

鳥羽市公共施設等総合管理計画

(施設類型ごとの実態把握と今後の方向性)



鳥羽市
平成 29 年 3 月

目次

1	本資料の見かたについて	
(1)	公共施設の類型ごとの現状分析、比較について.....	1
2	公共施設の管理に関する基本方針	
(1)	行政系施設.....	2
(2)	学校教育系施設.....	6
(3)	子育て支援施設.....	10
(4)	市民文化系施設.....	14
(5)	社会教育系施設.....	18
(6)	スポーツ・レクリエーション系施設.....	21
(7)	保健・福祉施設.....	25
(8)	公営住宅.....	28
(9)	医療施設.....	31
(10)	供給処理施設.....	34
(11)	交通施設等.....	36
(12)	その他施設.....	38
3	インフラ施設に関する基本方針	
(1)	道路・橋梁.....	41
(2)	上水道.....	42
(3)	下水道.....	43
(4)	その他インフラ施設.....	44

参考資料：公共施設（建物）の耐用年数表

- ・平成 28（2016）年 3月末時点の公有財産台帳等から作成しています。
- ・特に断りがない場合、「住民一人当たり」等の表現は、「平成 27（2015）年 10 月 1 日時点の国勢調査」の人口を分母としています。
- ・端数処理の関係上、表中に記載の個別値と合計値が一致しない場合があります。

施設類型ごとの実態把握と今後の方向性

1 本資料のみかたについて

(1) 公共施設の類型ごとの現状分析、比較について

本章では、以下の項目に対する各種分析や評価を通じて、施設類型ごとの現状や課題の把握を行うとともに、施設類型ごとの今後の方向性を整理しています。

図表1：類型ごとの個別施設の掲載項目

項目	種別	内容
建物性能	表	<ul style="list-style-type: none">建築年度、延床面積、耐震性、経過年数を表示 <p>※ 複数棟で構成されている施設は、代表建物の情報を表示</p>
コスト状況	棒グラフ	<ul style="list-style-type: none">維持管理経費の内訳及び分類別の平均を表示 <p>※ 維持管理経費の内訳は図表2に掲載</p>
利用状況	棒グラフ	<ul style="list-style-type: none">利用状況（利用者数、在籍者数、入居戸数等）を表示 <p>※ 施設分類ごとの利用状況の定義は図表3に掲載</p>

① コスト比較

工事請負費を除く施設の平成26年度の維持管理経費（施設運営コスト+施設保有コスト）は、以下の内訳によって表示しています。

図表2：維持管理経費と構成

コスト種別	コストの構成
施設運営コスト	施設の運営（人件費、サービス等）にかかる経費 「報酬、給与、賃金、報償費、旅費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、賄材料費、医薬材料費、原材料費、備品購入費」の合計額
施設保有コスト	施設の保有、維持管理にかかる経費 「燃料費、光熱水費、施設修繕料、電信電話料、手数料、委託料、使用料・賃借料」の合計額

② 利用比較

利用状況は、下表の類型ごとの考え方によって表示しています。

図表3：施設類型ごとの利用評価の指標

類型	利用評価の指標
小学校・中学校	児童（生徒）1人当たりの校舎面積（m ² /人）： 「校舎の延床面積合計÷平成26年度の在籍者数」
幼稚園・保育所 放課後児童クラブ	入園率（%）：「平成26年度の平均在籍者数÷定員」 ※ 一部の保育所で100%超の施設有
公営住宅	入居率（%）：「平成26年度の平均入居戸数÷提供戸数」
行政系施設（庁舎等）	利用件数（件）：平成26年度の証明書等発行件数
上記以外の類型	平成26年度の利用者数（人）による比較

※ 一部の施設では、平成27年度の利用状況を採用しています。

2 公共施設の管理に関する基本方針

(1) 行政系施設

ア) 施設概要

行政系施設は、23 施設、8,864 m²（市全体の 6.3%）を占めており、経過年数は平均 29.7 年と 12 類型中で 5 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 10 施設、築 30 年以上を経過した施設が 11 施設あり、耐震性と老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表 4：施設保有状況

機能	施設名称	建物 棟数	地区	代表建築 年度	延床面積 (m ²)	耐震性	経過年数
庁舎等	本庁舎	1	鳥羽地区	1962	3,000	有	54
	加茂連絡所	1	加茂地区	1992	86	有	24
	鏡浦連絡所	1	鏡浦地区	1994	53	有	22
	長岡連絡所	1	長岡地区	2004	24	有	12
	桃取連絡所	1	離島地区	2010	30	有	6
	答志連絡所	1	離島地区	1994	70	有	22
	菅島連絡所	1	離島地区	1970	258	無	46
	神島連絡所	1	離島地区	1978	28	有	38
	坂手連絡所	1	離島地区	1989	87	有	27
消防施設	消防本部・消防署	4	加茂地区	1971	846	有	45
	(新)消防本部・消防署	4	加茂地区	2019	1,823	有	—
	南鳥羽出張所	1	加茂地区	2015	173	有	1
	消防研修センター	1	鳥羽地区	2001	183	有	15
	鳥羽分団第1～第6部	2	鳥羽地区	1979	90	一部無	37
	加茂分団第1～第6部	6	加茂地区	1973	307	一部無	43
	鏡浦分団第1～第3部	4	鏡浦地区	1977	514	一部無	39
	長岡分団第1～第5部	5	長岡地区	1972	250	一部無	44
	桃取分団第1～第3部	3	離島地区	1976	145	一部無	40
	答志分団第1～第4部	3	離島地区	1975	248	一部無	41
	菅島分団	2	離島地区	1970	217	一部無	46
	神島分団第1～第3部	4	離島地区	2014	93	一部無	2
	坂手分団第1～第3部	3	離島地区	1990	140	一部無	26
その他行政系施設	鳥羽市職員住宅(神島)	2	離島地区	1992	199	有	24
				合計・平均	8,864	-	29.7

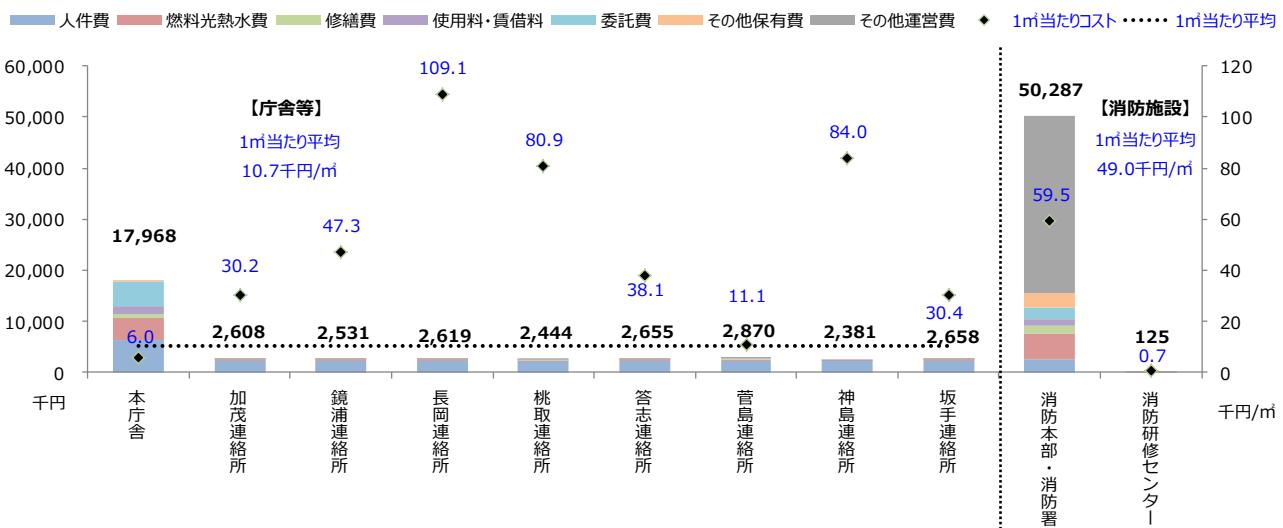
※ 平成 31 年度に整備予定の（新）消防本部・消防署の情報を併記しています。

イ) コスト状況

行政系施設にかかる維持管理経費は、総額 89,146 千円、内訳は庁舎等が 38,734 千円（43.5%）、消防施設が 50,412 千円（56.5%）を占めています。1 m²当たりでは、庁舎等が 10.7 千円/m²、消防施設が 49.0 千円/m²となっています。

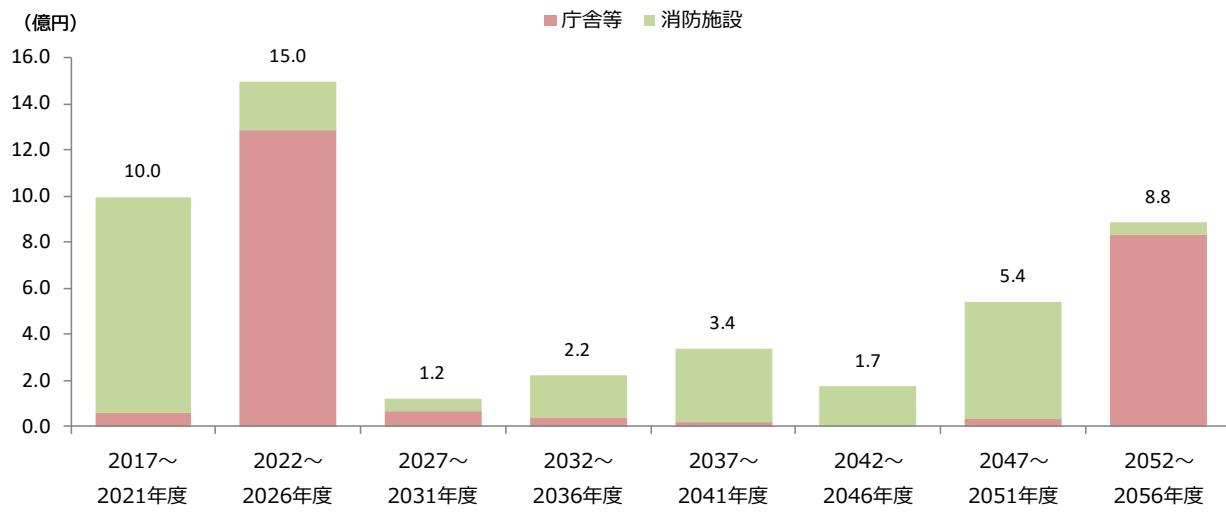
また、行政系施設の将来更新費は、40 年間で総額 47.7 億円、平均 1.2 億円/年、庁舎等では平均 0.6 億円/年、消防施設では平均 0.6 億円/年となっています。更新時期のピークである 2022 年度から 2026 年度には 15.0 億円の将来更新費がかかる予測をしています。

図表5：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



※ 消防の分団格納庫等は、維持管理経費がかかっていないため表示していません。また、南鳥羽出張所は、平成27年度に整備した施設のため、維持管理経費を表示していません。

図表6：5年ごとの将来更新費（億円）

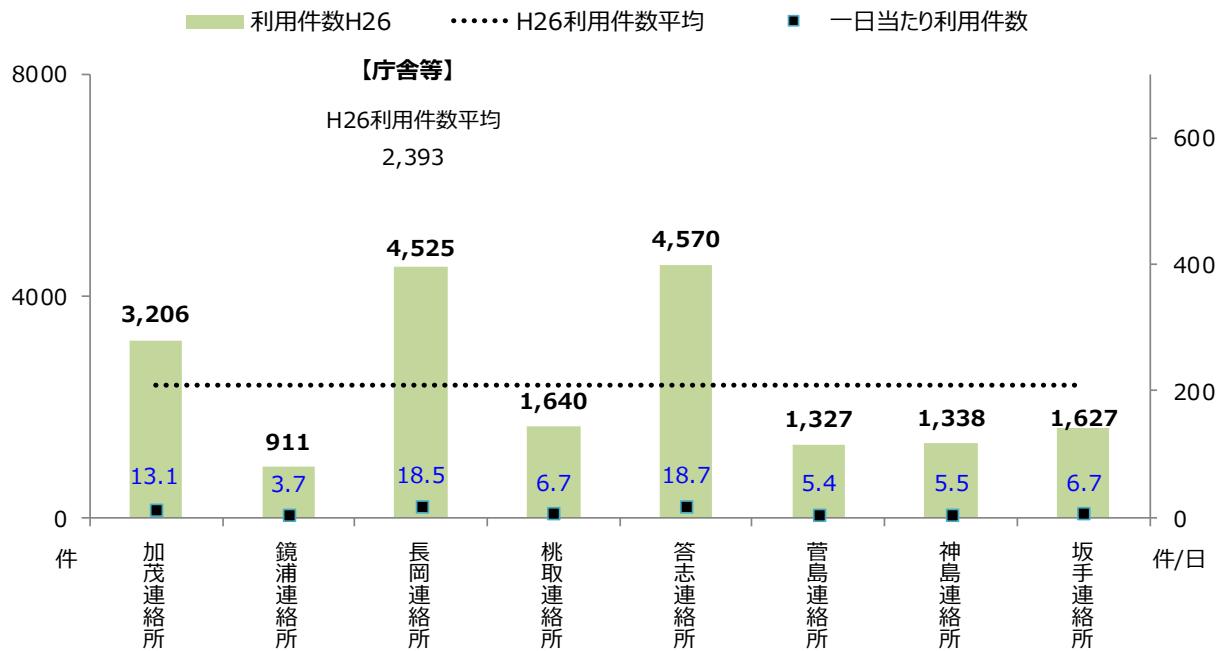


※ (新) 消防本部・消防署の整備費を含んでいます。

ウ) 利用状況

行政系施設（連絡所）の平成26年度の利用件数は、合計19,144件、1施設当たりで平均2,393件となっています。また、1日当たりの利用件数は、合計78.3件、1施設当たりで平均9.8件となっています。

図表 7：利用状況（件）



エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方向性

現状及び課題	
<庁舎等>	
・本庁舎は、耐震補強工事を実施済ですが、築 50 年以上を経過しています。	
<消防施設>	
・消防本部については、築 45 年が経過し、津波浸水地域に指定されたことから、高台への移転計画を進めています。	
・消防団格納庫等については、築 40 年以上経過している施設も多く、老朽化が進行しています。	
・平成 28 年 4 月より、南鳥羽地域への鳥羽市消防署南鳥羽出張所を開設しました。	
・住民一人当たりの消防施設の面積は、県内 14 市平均の 1.7 倍程度と多くなっています。	
・将来的に高齢化の進行等により、消防団活動の維持が困難になった場合には、再編を検討する必要があります。	
<その他>	
・神島職員住宅は、現在 5 部屋中 2 部屋が使用されていますが、施設の老朽化と塩害が進行しています。	
・平成 34 年 11 月までに防災無線のデジタル化に対応する必要があります。	

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による保守管理や目視による点検等を実施します。 本庁舎については、上記に加えて毎年の浄化槽、消防設備、エレベーター、電話交換設備等の保守点検を行います。 消防本部については、浄化槽や消防設備等の点検、清掃業務や環境衛生業務等を委託しています。なお、「消防庁舎新築移転計画」に基づき、平成 31 年度の新庁舎の完成に向けて、平成 28 年度に基本設計や造成設計を実施します。

	<ul style="list-style-type: none"> 消防団格納庫等については、定期的な点検を実施していないため、今後は毎年の目視点検等による、効率的かつ効果的な維持管理、更新等を実施するための体制を構築します。なお、平成 32 年度までの 5 か年計画で老朽化が進行した格納庫の改築や解体等を予定しています
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模改修については、必要性や財源の制約を考慮し、実施を検討します。 連絡所のうち、他団体等と共有している施設については、協議のうえで市と利用団体、町内会等と小規模な修繕にかかる費用の拠出を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> 連絡所については、これまで市民の利便性を維持するため継続してきましたが、今後は人口減少や財源確保が困難になることから、地域性や利用件数、老朽化に伴う修繕費の増大等を総合的に勘案し、今後の統廃合や移転、利用時間の短縮等を検討します。 県が推進している消防事務の広域化については、検討を進めていきます。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎については、将来の建替えを視野に入れ、機能移転等を含めて検討します。 菅島連絡所については、耐震性、利便性が低いことから、今後は他施設への機能移転を検討します。なお、今後のあり方については、同居している農協や町内会との協議を実施します。 現消防庁舎については、移転完了後に解体を検討します。 平成 34 年 11 月までに防災無線のデジタル化に対応します。



市役所本庁舎



南鳥羽出張所

(2) 学校教育系施設

ア) 施設概要

学校教育系施設は、17 施設、44,339 m²（市全体の 31.3%）を占めており、経過年数は平均 30.2 年と 12 類型中で 7 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性に課題はないものの、築 30 年以上を経過した施設が 9 施設あり、老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表 8：施設保有状況

機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
小学校	鳥羽小学校	5	鳥羽地区	2008	3,752	有	8
	加茂小学校	7	加茂地区	2012	3,400	有	4
	安楽島小学校	7	加茂地区	1967	4,518	有	49
	弘道小学校	2	長岡地区	2010	3,572	有	6
	鏡浦小学校	5	鏡浦地区	1999	3,988	有	17
	桃取小学校	6	離島地区	1968	1,787	有	48
	答志小学校	2	離島地区	1975	1,822	有	41
	菅島小学校	1	離島地区	1983	1,891	有	33
中学校	鳥羽東中学校	7	加茂地区	1979	8,207	有	37
	加茂中学校	4	加茂地区	1991	3,444	有	25
	長岡中学校	8	長岡地区	1960	2,285	有	56
	答志中学校	3	離島地区	1987	2,678	有	29
	神島小中学校	5	離島地区	2016	1,780	有	0
その他教育施設	中央共同調理場	4	加茂地区	1979	589	有	37
	答志共同調理場	1	離島地区	1975	112	有	41
	神島小中学校教員住宅	2	離島地区	1996	431	有	20
	校長住宅(神島中学校)	1	離島地区	1986	83	有	30
合計・平均					44,339	-	28.3

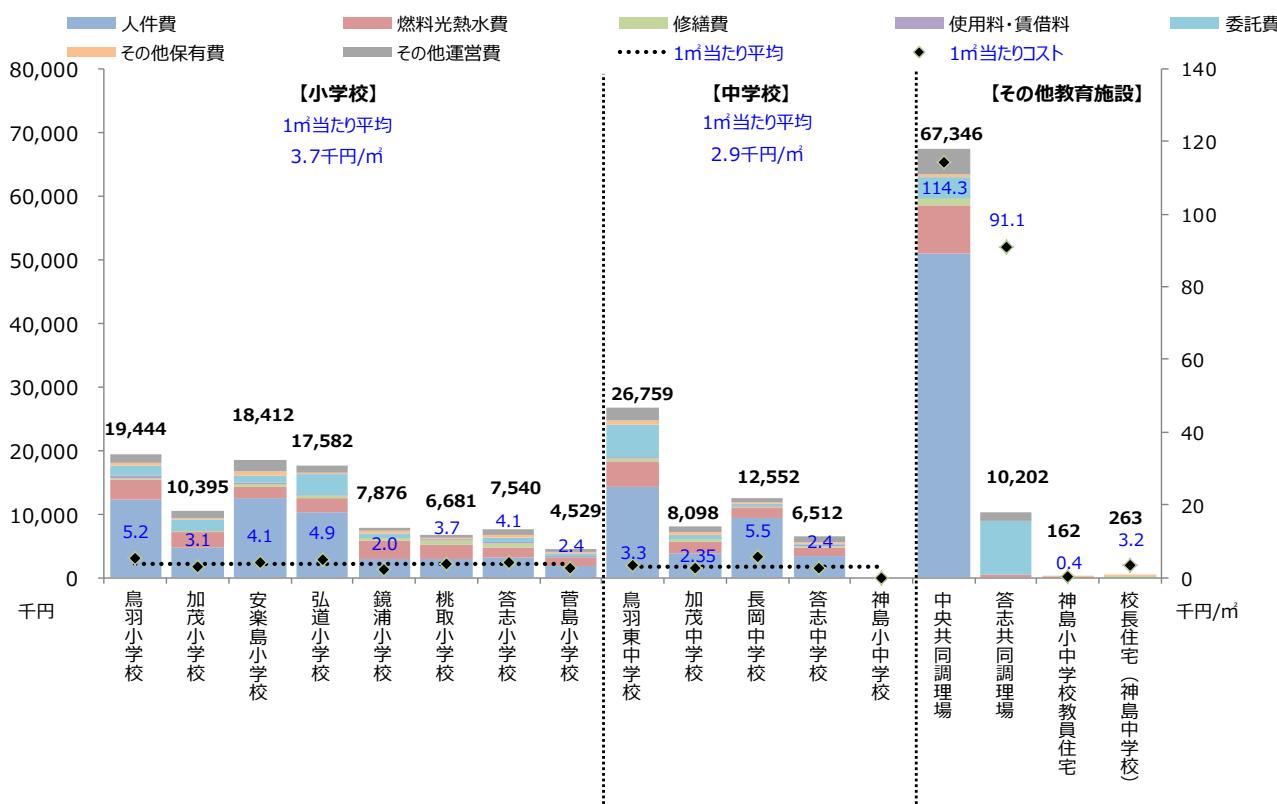
※ 平成 28 年度に神島小中学校が完成し、平成 29 年度には旧神島中学校を解体する予定です。

イ) コスト状況

学校教育系施設にかかる維持管理経費は、総額 224,353 千円、内訳は小学校が 92,459 千円 (41.2%)、中学校が 53,921 千円 (24.0%)、その他教育施設が 77,973 千円 (34.8%) を占めています。1 m²当たりでは、小学校が 7.3 千円/m²、中学校が 2.8 千円/m²となっています。

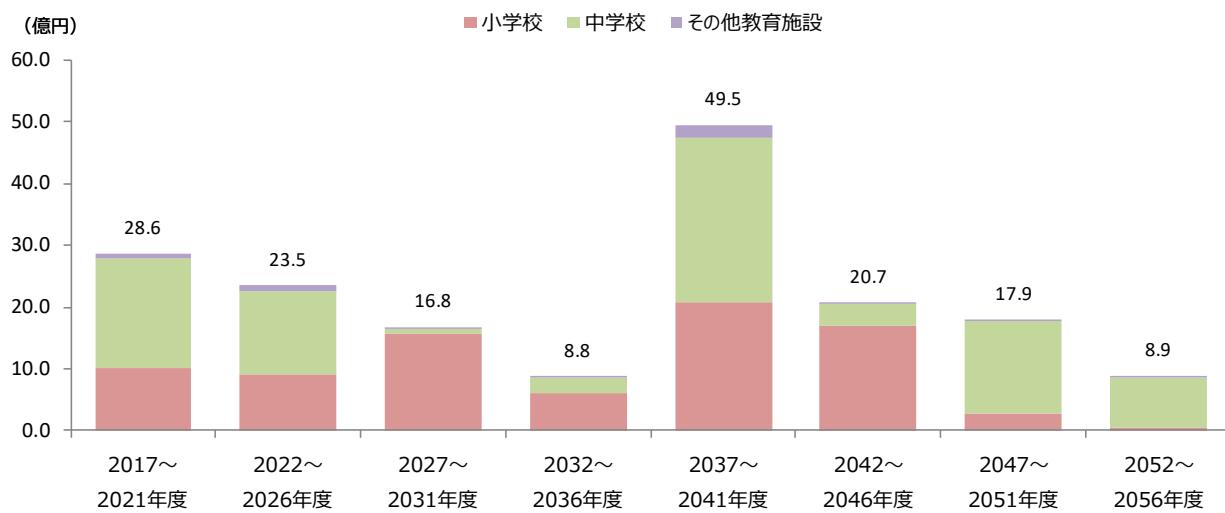
また、学校教育系施設の将来更新費は、40 年間で総額 170.5 億円、平均 4.3 億円/年、小学校では平均 2.0 億円/年、中学校では平均 2.1 億円/年、その他教育施設では平均 0.1 億円/年となっています。更新時期のピークである 2037 年度から 2041 年度には 49.5 億円の将来更新費がかかることを予測しています。

図表9：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



※ 神島小中学校は、平成28年度に整備した施設のため、コスト、利用状況の比較対象外としています。

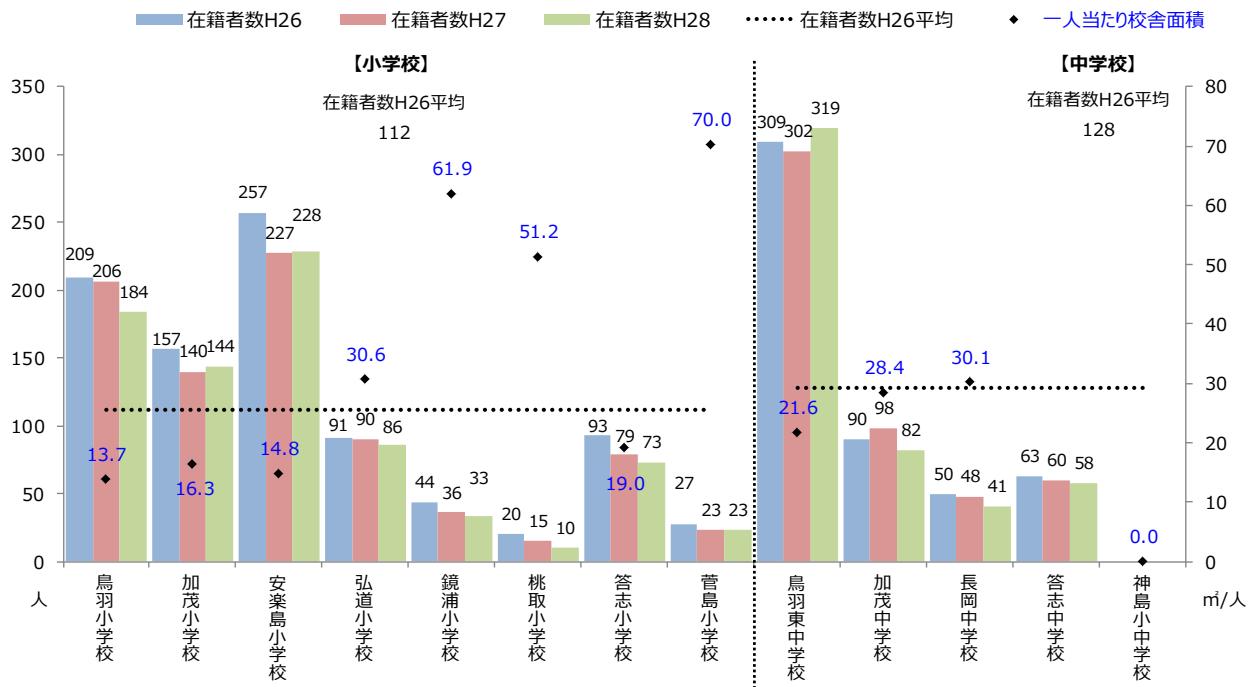
図表10：5年ごとの将来更新費（億円）



ウ) 利用状況

学校教育系施設（小学校、中学校）の平成26年度の在籍者数は、合計1,431人、1校当たりでは小学校で平均112人、中学校で平均107人となっています。また、平成26年度の在籍者一人当たりの校舎面積は、小学校で1校当たり平均34.7m²/人、中学校で1校当たり平均34.2m²/人となっています。

図表11：利用状況（人）



エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<小学校・中学校>	
<ul style="list-style-type: none"> 学校施設については、全体的に老朽化が進行しており、劣化等の安全面に加えて、雨漏り、設備機器や配管の破損、トイレの衛生状況悪化等の機能面の不具合が生じています。 	
<その他教育施設>	
<ul style="list-style-type: none"> 本市の学校給食については、基本的には中央共同調理場によるセンター方式ですが、離島部においては学校内に併設された調理場で実施しています。 答志共同調理場、中央共同調理場ともに築30年以上を経過しており、各施設の老朽化による損傷が著しくなっています。 	

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校職員による日常的な点検と教委総務課職員による毎年の調査を実施します。 学校については、全体的に老朽化が進行していることから、点検診断結果等を学校施設整備計画に反映させ、計画的な維持管理、修繕を実施します。 平成32年度までに、学校施設の中長期的な維持管理等に係るコスト縮減と予算の平準化を図ることを目的とした長寿命化計画を策定します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に神島小中学校を建設したことで、校舎及び屋内体育館は全て耐震性を満たしています。また、共同調理場も全て耐震性を満たしています。 小中学校については、非構造部材の耐震化を進め、学校防災機能の強化を図ります。

③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽市小中学校統合計画（平成 27 年 11 月）に基づき、地域性や将来の児童生徒数の動向を考慮し、適正規模・適正配置に努めています。 ・共同調理場については、児童生徒に安心安全な給食を安定して提供できるよう、大規模改修の時期等を検討します。 ・共同調理場については、今後施設の運営形態について民間委託等を視野に入れて検討します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所指定されている桃取小学校の維持管理について、現在利用している保育所と調整を図ります。 ・神島小中学校校舎建設に伴い、旧神島中学校の校舎解体、遊具等の屋外環境整備を進めていきます。



鳥羽小学校



加茂小学校



弘道小学校



神島小中学校

(3) 子育て支援施設

ア) 施設概要

子育て支援施設は、12 施設、7,306 m²（市全体の 5.2%）を占めており、経過年数は平均 26.8 年と 12 類型中で 9 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 1 施設、築 30 年以上を経過した施設が 5 施設あり、一部で耐震性と老朽化に課題がみられます。

図表 12：施設保有状況

機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
幼稚園・保育所	あおぞら保育所	1	鳥羽地区	2005	1,396	有	11
	安楽島保育所	1	加茂地区	2014	1,338	有	2
	船津保育所	2	加茂地区	1974	521	有	42
	相差保育所(旧国崎小学校内設置)	1	長岡地区	1995(2013)	731	有	21
	かがみうら保育所	1	鏡浦地区	1989	318	有	27
	桃取保育所(桃取小学校内設置)	1	離島地区	1968(2009)	237	有	48
	答志保育所	1	離島地区	1991	806	有	25
	菅島保育所	1	離島地区	1969	296	有	47
	神島保育所	2	離島地区	1971	210	無	45
	かもめ幼稚園	5	加茂地区	1977	1,205	有	39
放課後児童クラブ	放課後児童クラブ(エンゼルクラブ)	1	鳥羽地区	2008	121	有	8
	放課後児童クラブ(たんぽぽ)	1	加茂地区	2009	128	有	7
				合計・平均	7,306	-	26.8

※ 上記の他、あおぞら保育所 2 階にある鳥羽市子育て支援センターで子育て家庭向けの各種事業を実施しています。

イ) コスト状況

子育て支援施設にかかる維持管理経費は、総額 454,613 千円、内訳は幼稚園・保育所が 449,203 千円 (98.8%)、放課後児童クラブが 5,410 千円 (1.2%) を占めています。1 m²当たりでは、幼稚園・保育所が 63.6 千円/m²、放課後児童クラブが 21.8 千円/m²となっています。

また、子育て支援施設の将来更新費は、40 年間で総額 24.5 億円、平均 0.6 億円/年、幼稚園・保育所では平均 0.6 億円/年、放課後児童クラブでは平均 0.01 億円/年となっています。更新時期のピークである 2032 年度から 2036 年度には 4.6 億円の将来更新費がかかる予測をしています。

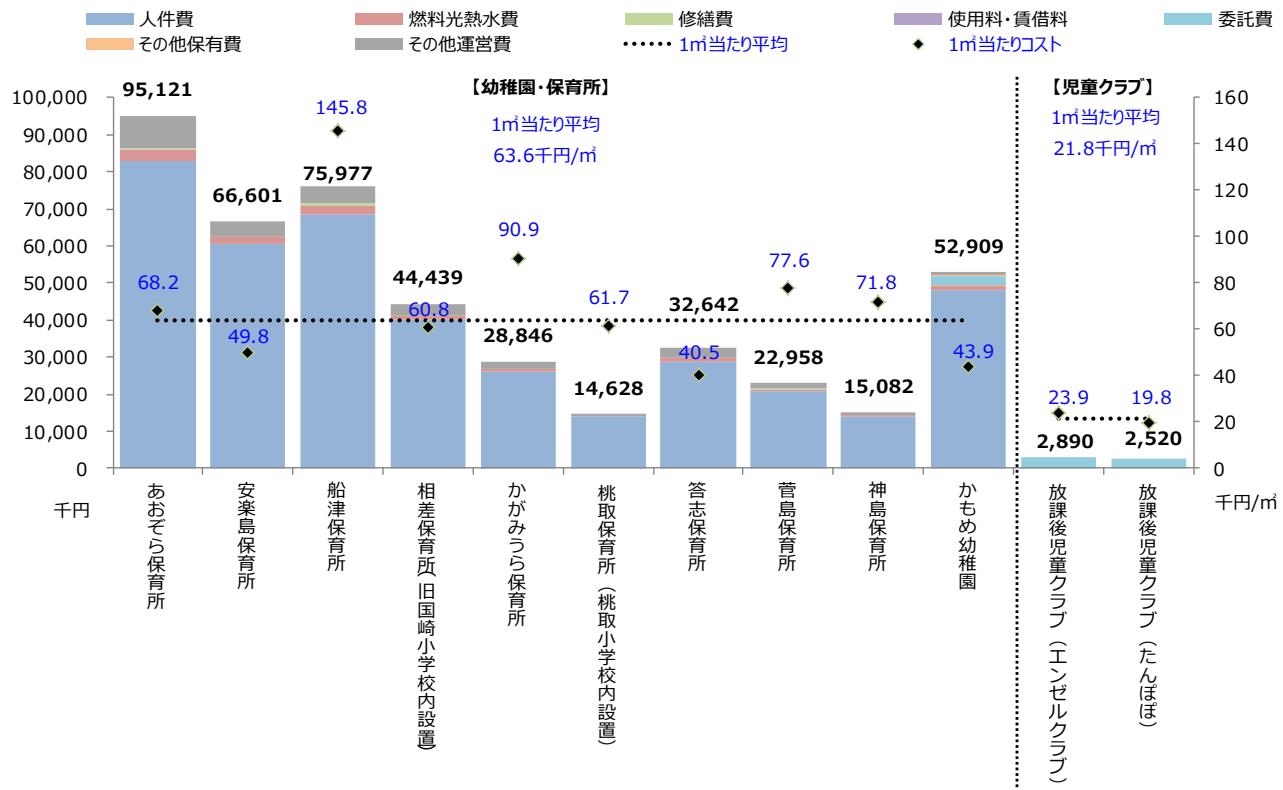


放課後児童クラブ（エンゼルクラブ）

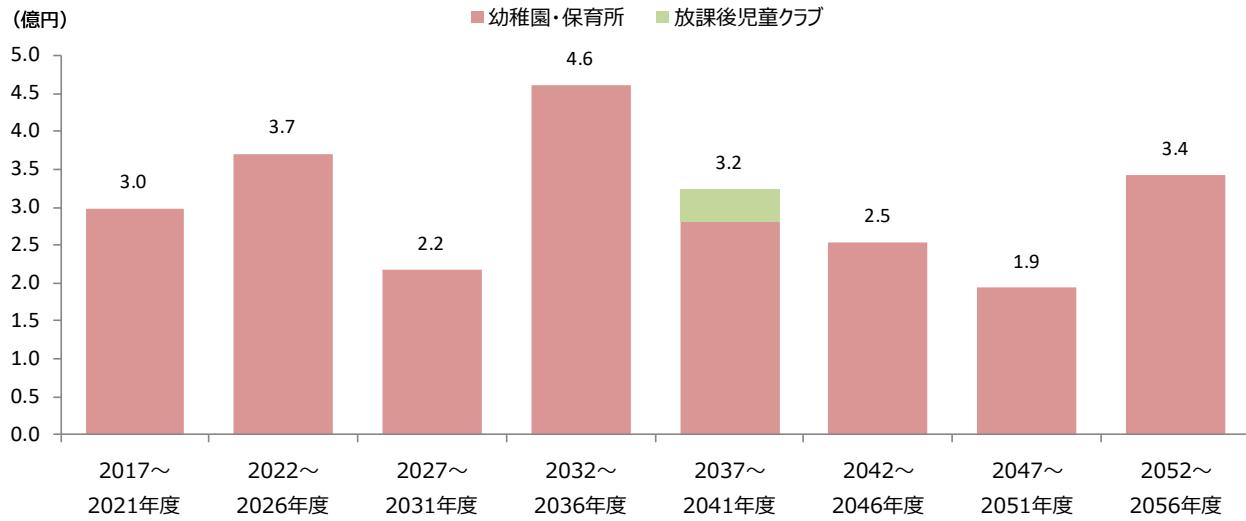


放課後児童クラブ（たんぽぽ）

図表13：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



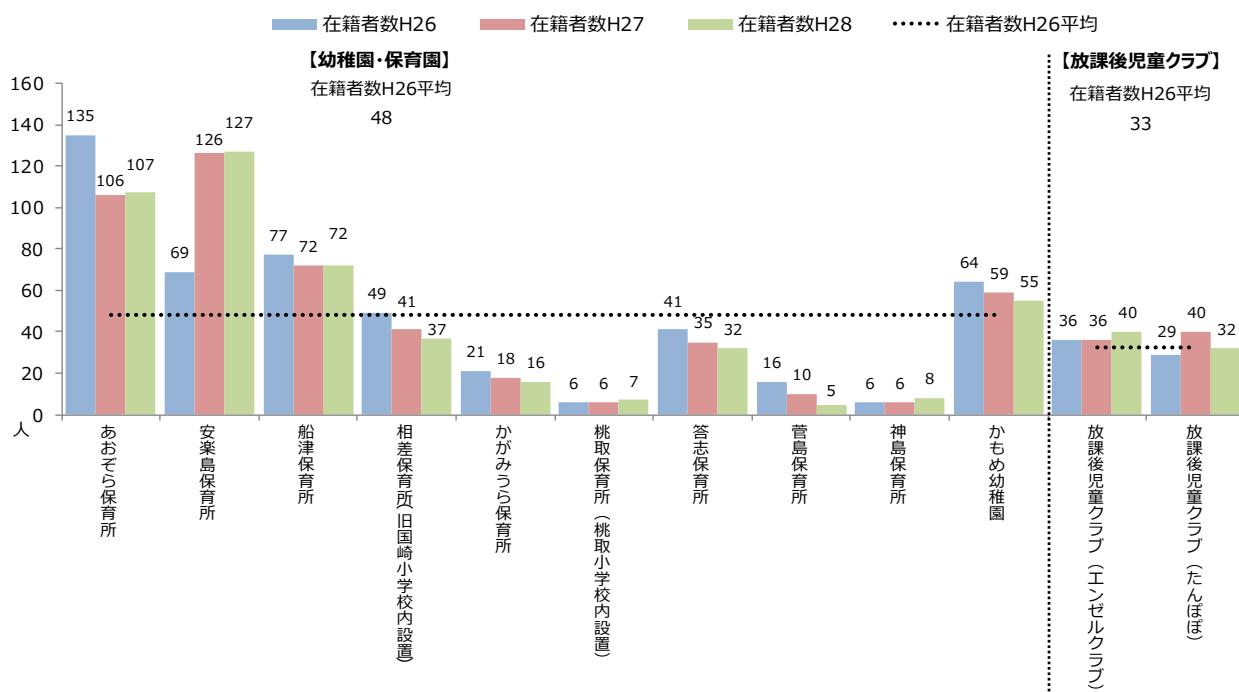
図表14：5年ごとの将来更新費（億円）



ウ) 利用状況

子育て支援施設の平成 26 年度の在籍者数は、合計 549 人、1 施設当たりでは幼稚園・保育所で平均 48 人、放課後児童クラブで平均 33 人となっています。

図表 15 : 利用状況 (人)



エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方向性

現状と課題

<幼稚園・保育所>

- 本市では、待機児童がないことから、保育ニーズが充足できています。園児数の減少に伴い、離島地域等における保育所と中心地の保育所の入園率に差がみられます。
- 菅島保育所は、一階が耐震性の低い老人憩の家と併設されており、また、海拔の低い場所に配置されている施設もあります。

<放課後児童クラブ>

- 放課後児童クラブについては、近年需要が増加傾向にあります。

基本的な方向性

①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	・幼稚園・保育所、放課後児童クラブについては、職員による日常的な目視点検や、法定点検等を実施し、不具合等については適宜修繕を実施します。
②安全・耐震確保の推進方針	・耐震性が低い保育所については、安全を確保するための方策を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	・幼稚園・保育所については、子ども子育て会議等の意見を参考にしながら今後のあり方を検討します。 ・離島地域の保育所については、入所者数の推移を考慮し、地域での保育機能

	を維持するため既存の認可保育ではなく、家庭的保育や小規模保育への移行を検討します。
④個別施設の今後の方針	・神島保育所については、今後新たな施設の整備と現在の建物の解体を検討します。



あおぞら保育所



安楽島保育所



船津保育所



かがみうら保育所



答志保育所



菅島保育所

(4) 市民文化系施設

ア) 施設概要

市民文化系施設は、32 施設、14,022 m²（市全体の 9.9%）を占めており、経過年数は平均 28.6 年と 12 類型中で 6 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 12 施設、築 30 年以上を経過した施設が 19 施設あり、耐震性と老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表 16：施設保有状況

機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
集会施設	中央公民館堅神分館	1	鳥羽地区	2008	273	有	8
	中央公民館屋内分館	1	鳥羽地区	1984	55	有	32
	中央公民館池上分館	2	鳥羽地区	1969	443	無	47
	中央公民館奥谷分館	2	鳥羽地区	1975	100	無	41
	中央公民館五丁目分館	2	加茂地区	1972	89	無	44
	中央公民館幸丘分館	2	加茂地区	1969	87	無	47
	中央公民館若杉分館	2	加茂地区	1969	115	無	47
	中央公民館河内分館	1	加茂地区	1986	528	有	30
	中央公民館岩倉分館	2	加茂地区	1970	225	無	46
	中央公民館松尾分館	1	加茂地区	1979	541	無	37
	中央公民館白木分館	1	加茂地区	2007	255	有	9
	中央公民館大明西分館	1	加茂地区	1982	91	有	34
	中央公民館高丘分館	2	加茂地区	1979	94	無	37
	中央公民館安楽島分館	1	加茂地区	1987	233	有	29
	中央公民館国崎分館	1	長岡地区	1975	174	無	41
	中央公民館千賀分館	1	長岡地区	1973	281	無	43
	中央公民館本浦分館	1	鏡浦地区	1993	390	有	23
	中央公民館石鏡分館	1	鏡浦地区	1983	221	有	33
	中央公民館坂手分館	1	離島地区	1974	126	無	42
	答志コミュニティアリーナ	1	離島地区	2008	1,025	有	8
	菅島コミュニティアリーナ	1	離島地区	1995	944	有	21
	坂手コミュニティアリーナ	1	離島地区	2000	448	有	16
	船津コミュニティセンター	1	加茂地区	2011	141	有	5
	畔蛸コミュニティセンター	1	長岡地区	2010	157	有	6
	桃取コミュニティセンター	1	離島地区	2010	496	有	6
	答志コミュニティセンター	1	離島地区	1994	219	有	22
	答志和具コミュニティセンター	1	離島地区	2015	205	有	1
	浦村農村婦人の家	1	鏡浦地区	1981	199	無	35
	神島開発総合センター	1	離島地区	1978	980	有	38
	寝屋子交流の館	1	離島地区	2006	120	有	10
	若竹集会所	1	加茂地区	1982	174	有	34
文化施設	市民文化会館	1	鳥羽地区	1972	4,594	有	44
合計・平均					14,022	-	28.6

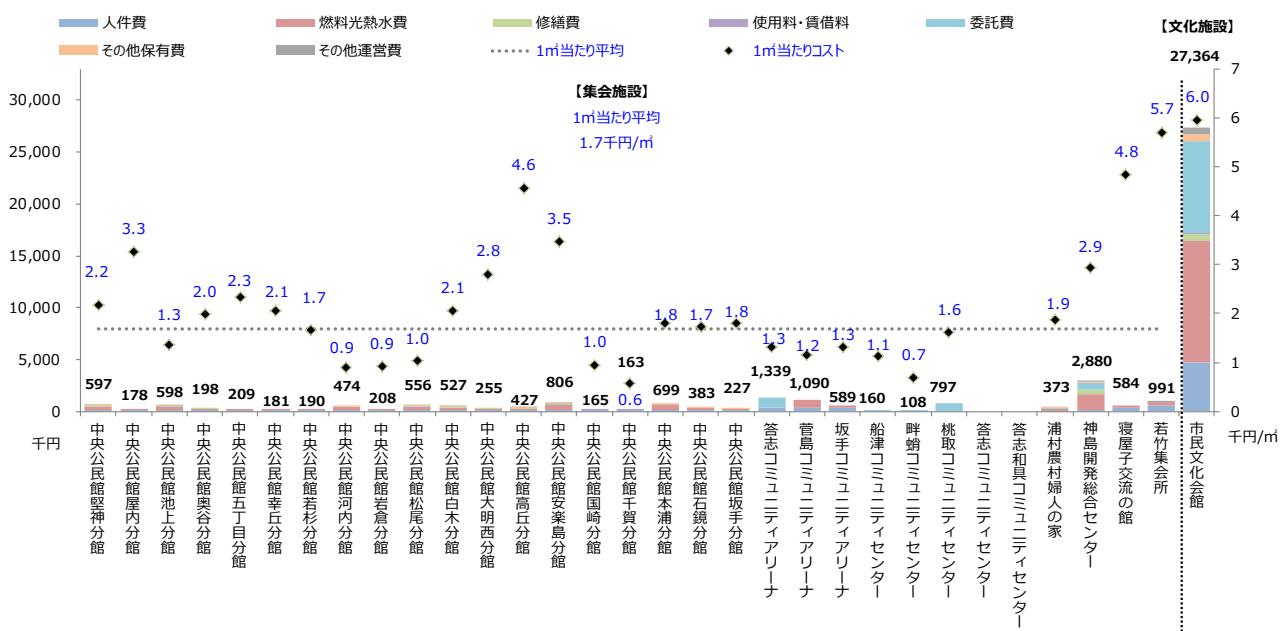
※ 上記に加えて、市民文化会館内に併設している中央公民館、旧小浜小学校内に併設している中央公民館小浜分館があります。

1) ヨスト状況

市民文化系施設にかかる維持管理経費は、総額43,316千円、内訳は集会施設が15,952千円(36.8%)、文化施設が27,364千円(63.2%)を占めています。1m²当たりでは、集会施設が1.7千円/m²、文化施設(市民文化会館)が6.0千円/m²となっています。

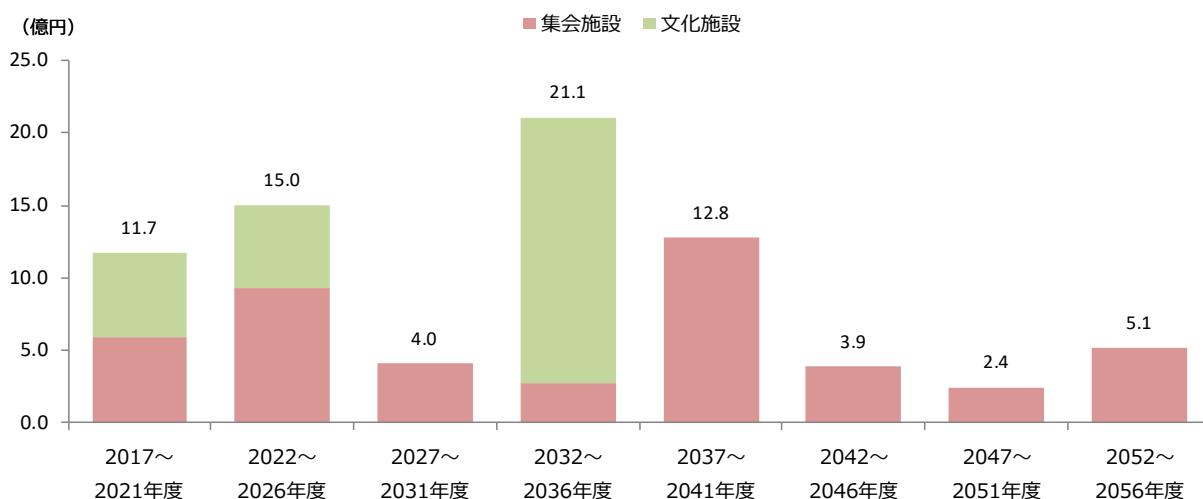
また、市民文化系施設の将来更新費は、40年間で総額76.0億円、平均1.9億円/年、集会施設では平均1.1億円/年、文化施設では平均0.8億円/年となっています。更新時期のピークである2032年度から2036年度には21.1億円の将来更新費がかかるなどを予測しています。

図表 1.7：維持管理経費の内訳及び 1 m²当たりコスト (千円)



※ 答志コミュニティセンターは老人憩の家を転用した施設、答志和具コミュニティセンターは平成28年4月に供用開始した施設のため、コスト及び利用状況の比較の対象外としています。

図表 1 8 : 5 年ごとの将来更新費 (億円)

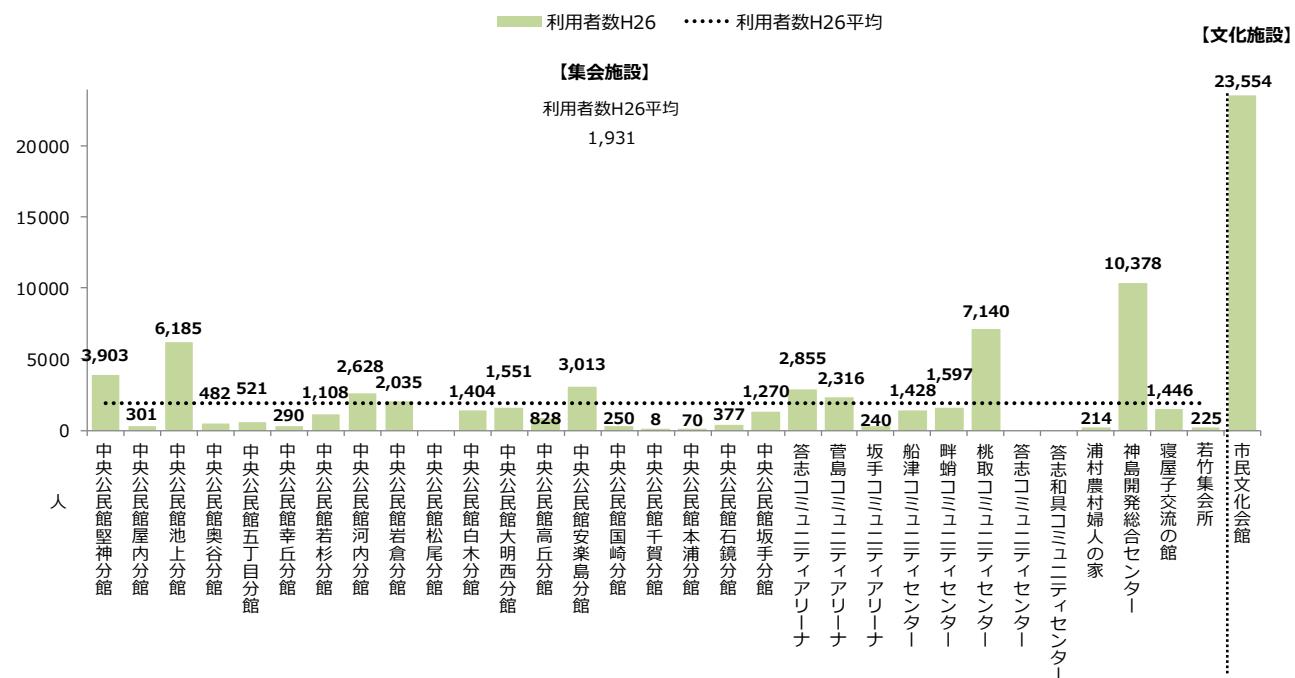


※ 漁協からの借受施設である中央公民館国崎分館は、将来更新費の対象外としています。

ウ) 利用状況

市民文化系施設の平成 26 年度の利用者数は、合計 77,617 人、1 施設当たりでは集会施設で平均 1,931 人、文化施設（市民文化会館）で 23,554 人となっています。

図表 19：利用状況（人）



エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題

<集会施設>

- ・公民館は教育委員会、コミュニティセンターについては、市民課が維持管理を実施しています。
- ・これまで、教育委員会、健康福祉課、市民課が共同で複数の集会施設等をコミュニティセンターに集約化し、現在自治会等への指定管理によって運営しています。
- ・公民館については、築 30～40 年を経過した施設が多く、今後修繕費用及び施設の統廃合による解体費用の増大が見込まれます。
- ・浦村農村婦人の家については、今浦町内会が通常管理を実施しており、冬場にはみそ造りの施設として利用されています。
- ・答志コミュニティアリーナ及び菅島コミュニティアリーナについては、小学校の屋内運動場としての機能を有しています。
- ・答志コミュニティセンターについては、老人憩の家と公民館の機能を複合化し、平成 28 年 4 月より拠点施設として供用開始しました。
- ・神島開発総合センターについては、築 37 年を経過し老朽化が進行していることから、施設の修繕費が発生しており、今後も塩害や老朽化に伴う修繕が見込まれます。なお、センター運営委員会で活用方法を協議し、平成 28 年度に条例改正によって地元住民が活用しやすい施設としました。

<文化施設>

- ・市民文化会館の「ホール棟」については、築 40 年以上が経過し、大規模改修の時期を迎えていました。

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館やコミュニティセンターについては、職員や公民館分館主事による日常的な目視点検を行い、必要な修繕等を検討します。 ・市民文化会館については、毎年度、気中環境測定（アスベスト）、電気設備保安点検、直流電源装置保守点検、浄化槽保守点検、消防設備保守点検、空調設備保守点検、エレベーター保守点検、舞台・吊物・照明点検、ホール音響設備保守点検等を行っています。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館は構造上、「ホール棟」と「事務所棟」に分かれており、「事務所棟」については、耐震改修を実施しましたが、「ホール棟」については耐震がないことから、今後、機能移転等を含め検討します。 ・神島開発総合センターについては、窓枠の補修や防火扉、防火シャッター等、計画的な修繕を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館については、今後原則として新設は実施せず、老朽化した施設については、周辺施設への機能移転等による複合化を推進します。 ・公民館については、地域性や人口減少に伴う施設利用の減少、老朽化に伴う修繕費の増大等を総合的に勘案し、コミュニティセンターや老人憩の家への複合化や集約化を検討します。 ・直営で運営している施設は、指定管理者制度等の導入を検討します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館のホール棟については、今後機能移転等を含め検討します。 ・神島開発総合センターについては、今後、改修等を含めた施設のあり方について検討します。



答志和具コミュニティセンター



中央公民館堅神分館

(5) 社会教育系施設

ア) 施設概要

社会教育系施設は、4施設、 $5,386\text{ m}^2$ （市全体の3.8%）を占めており、経過年数は平均78.8年と12類型中で最も老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が1施設、築30年以上を経過した施設が2施設あり、一部で耐震性と老朽化に課題のある施設がみられます。

図表20：施設保有状況

機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
博物館等	旧鳥羽小学校	2	鳥羽地区	1929	3,277	無	87
	鳥羽大庄屋かどや	4	鳥羽地区	1824	501	有	192
	伊良子清白の家	1	鳥羽地区	2008	106	有	8
図書館	鳥羽市立図書館	1	加茂地区	1988	1,502	有	28
合計・平均					5,386	-	78.8

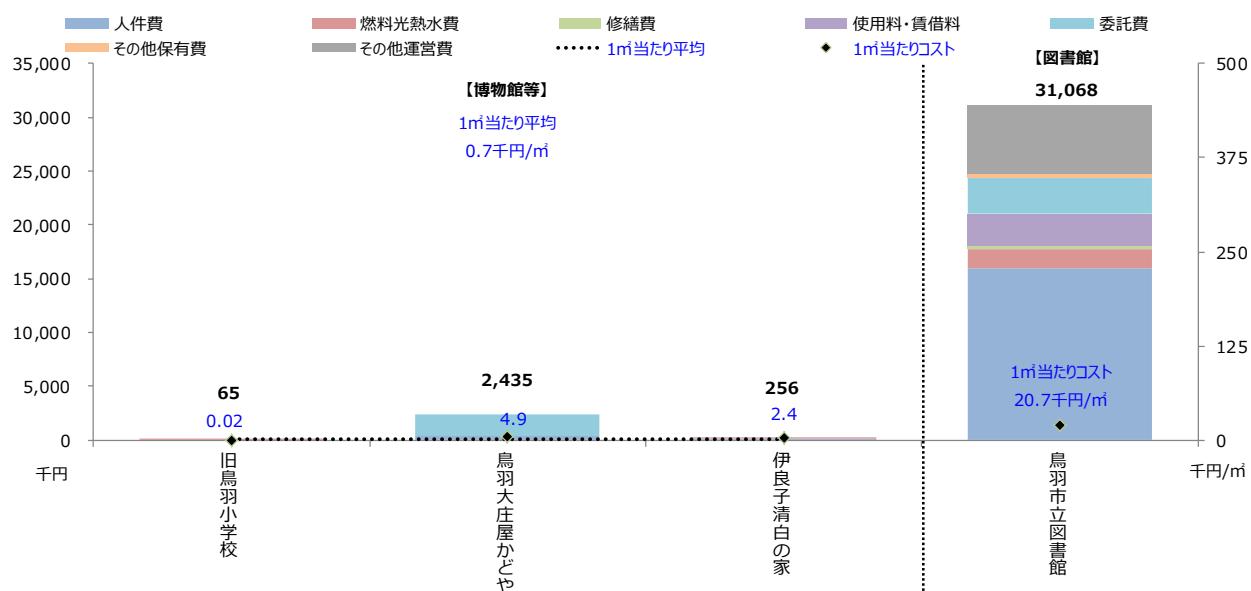
※ 旧鳥羽小学校は平成32年度開設予定、鳥羽大庄屋かどやは平成24年度に設置した施設です。

イ) コスト状況

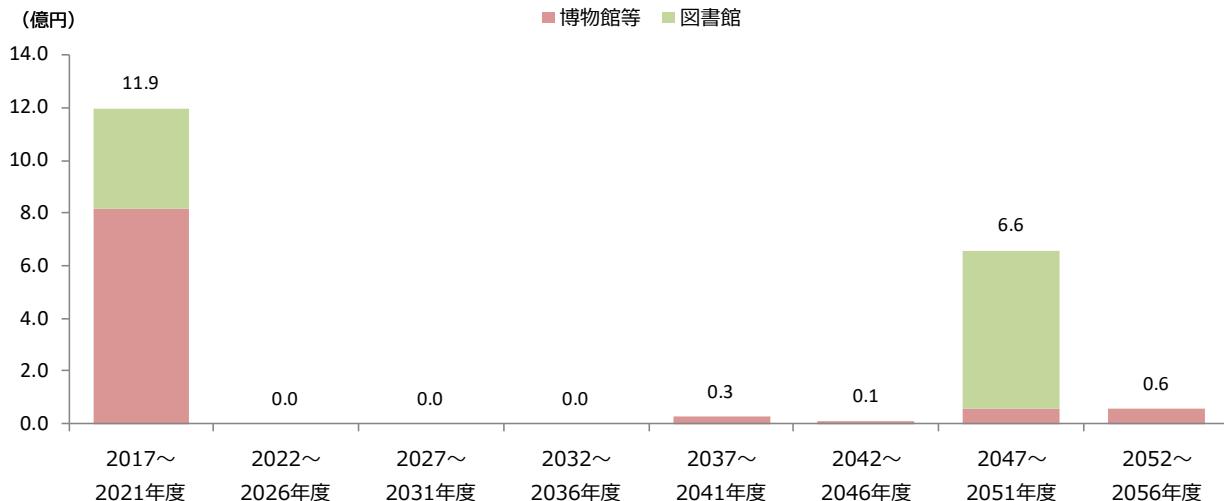
社会教育系施設にかかる維持管理経費は、総額33,824千円、内訳は博物館等が2,756千円(8.1%)、図書館が31,068千円(91.9%)を占めています。1m²当たりでは、博物館等が0.7千円/m²、図書館が20.7千円/m²となっています。

また、社会教育系施設の将来更新費は、40年間で総額19.5億円、平均0.5億円/年、博物館等では平均0.2億円/年、図書館では平均0.3億円/年となっています。更新時期のピークである2017年度から2021年度には11.9億円の将来更新費がかかる予測をしています。

図表21：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



図表22：5年ごとの将来更新費（億円）



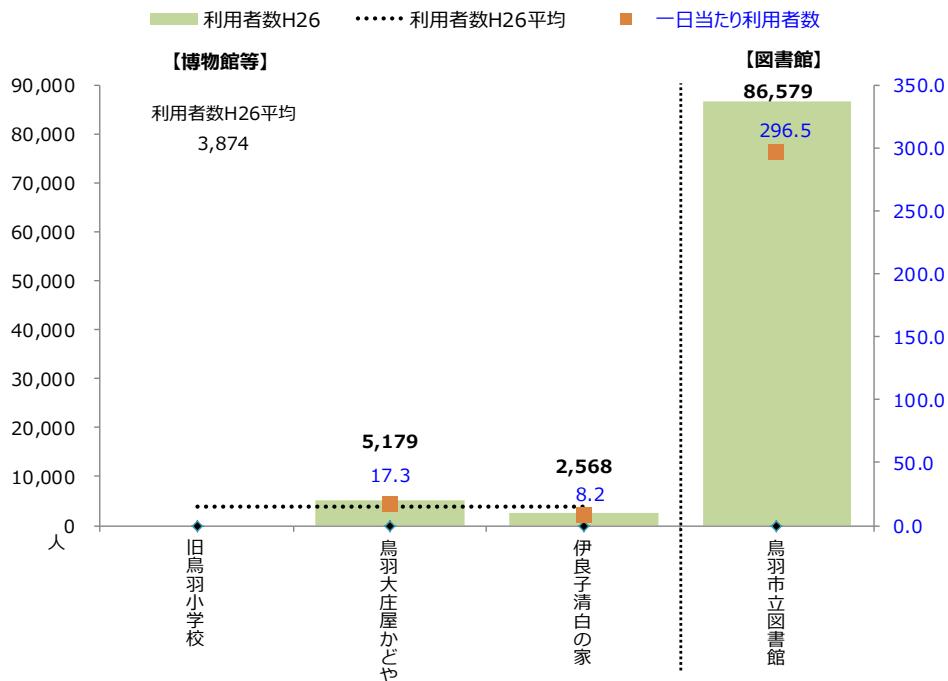
※ 文化財となっている施設については、大規模改修費のみを計上しています。

※ 旧鳥羽小学校の整備費を含んでいます。

ウ) 利用状況

社会教育系施設の平成26年度の利用者数は、合計94,326人、1施設当たりでは博物館等で平均3,874人、図書館で86,579人となっています。

図表23：利用状況（人）



※ 旧鳥羽小学校は、現在資料保存のために利用していることから、利用者情報がありません。

エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題

<博物館等>

- ・文化的価値のある古い木造施設については、大規模改修や移築等によって整備された施設ですが、古い部材の調達等が困難となってきています。

- ・旧鳥羽小学校については、展示施設の他、教育委員会の事務所や資料保存のための施設として利用します。

<図書館>

- ・図書館は、市内で唯一の施設であり、経年による設備等の修繕を適宜実施しています。なお、公民館等の一部に、地域で維持管理している図書コーナーを設置しています。

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財となっている施設については、適切な維持修繕を行い、保存、活用を図ります。 ・旧鳥羽小学校については、国登録有形文化財となっていることから、適切な改修、保全に努めます。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・旧鳥羽小学校については、耐震性を満たしていないことから、耐震改修を実施します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財となっている施設については、第二次鳥羽市観光基本計画に基づき、他の観光施設等と一体で利用者数の増加に努めます。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・旧鳥羽小学校については、登録文化財旧鳥羽小学校校舎保存活用計画（平成27年度）に基づき、周辺の歴史文化資料の集約化を図るため、平成29年度から複数年にわたって大規模改修等を実施し、展示施設としての利用の他、教育委員会の事務所や資料保存のための施設として活用します。



鳥羽市立図書館



鳥羽大庄屋かどや

(6) スポーツ・レクリエーション系施設

ア) 施設概要

スポーツ・レクリエーション系施設は、13 施設、8,628 m²（市全体の 6.1%）を占めており、経過年数は平均 25.1 年と 12 類型中で 10 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 3 施設、築 30 年以上を経過した施設が 2 施設あり、一部で耐震性と老朽化に課題のある施設がみられます。

図表 24：施設保有状況

機能	施設名称	建物 棟数	地区	代表建築 年度	延床面積 (m ²)	耐震性	経過年数
スポーツ施設	市民体育館	2	加茂地区	1972	3,231	有	44
	鳥羽中央公園(野球場)	1	加茂地区	1979	49	無	37
	鳥羽中央公園(プール)	5	加茂地区	1987	4,524	有	29
	鳥羽中央公園(相撲場)	1	加茂地区	2009	60	有	7
レクリエーション 施設・観光施設	浅利ヶ浜海水浴場(バースハウス)	1	長岡地区	1993	119	有	23
	鳥羽足湯処 とまり湯	1	鳥羽地区	2015	16	有	1
	鳥羽展望台(公衆トイレ・機械室)	2	鏡浦地区	1993	209	有	23
	安楽島海水浴場施設(管理棟)	1	加茂地区	2010	58	有	6
	和具漁港海水浴場施設(更衣室・トイレ)	2	離島地区	1992	77	有	24
	菅島漁港海水浴場施設(更衣室・トイレ)	2	離島地区	2003	55	有	13
	桃取漁港海水浴場施設(更衣室・トイレ)	1	離島地区	1996	82	有	20
	答志漁港海水浴場施設(更衣室・トイレ)	1	離島地区	2004	48	有	12
	神島試砲観測所(神島監的哨)	1	離島地区	1929	99	有	87
合計・平均					8,628	-	25.1

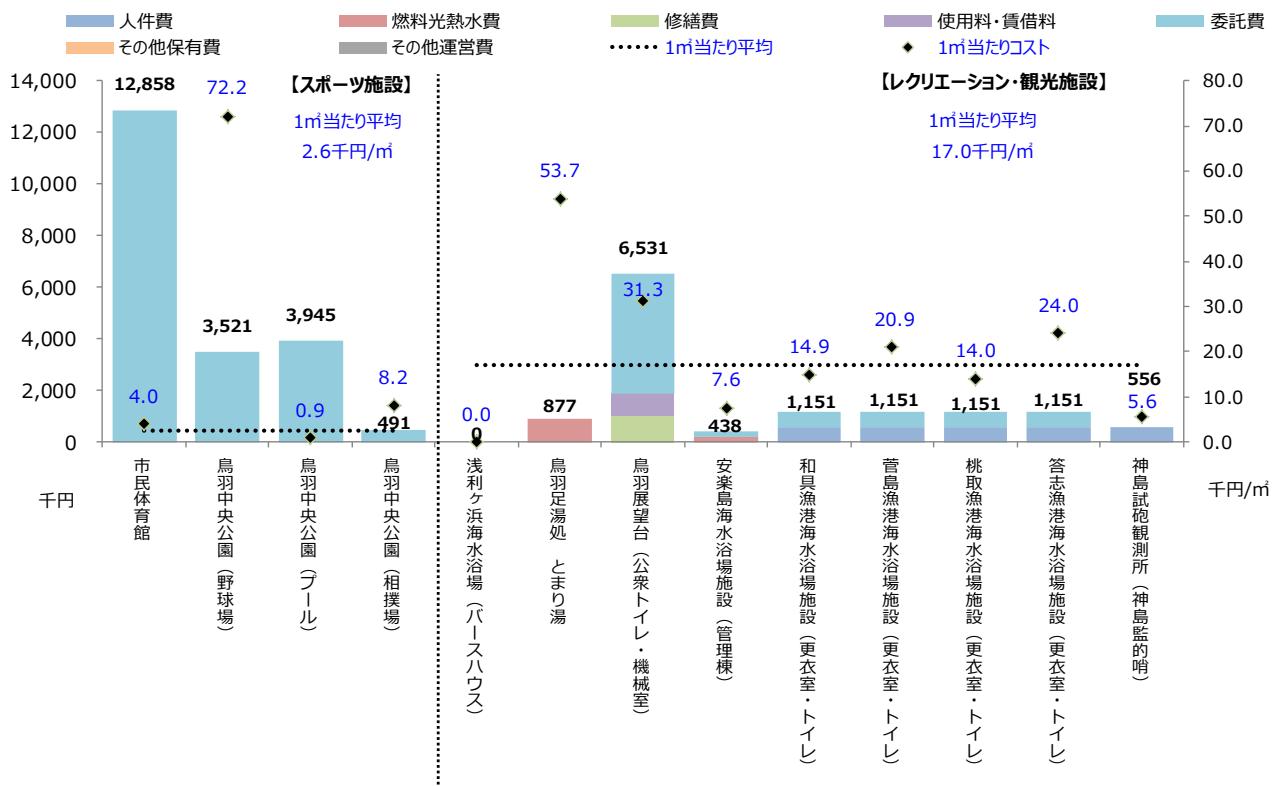
※ 上記の他、本市に所在する主要なスポーツ施設として、公益財団法人鳥羽市武道振興会が所有する鳥羽市武道館があります。

イ) コスト状況

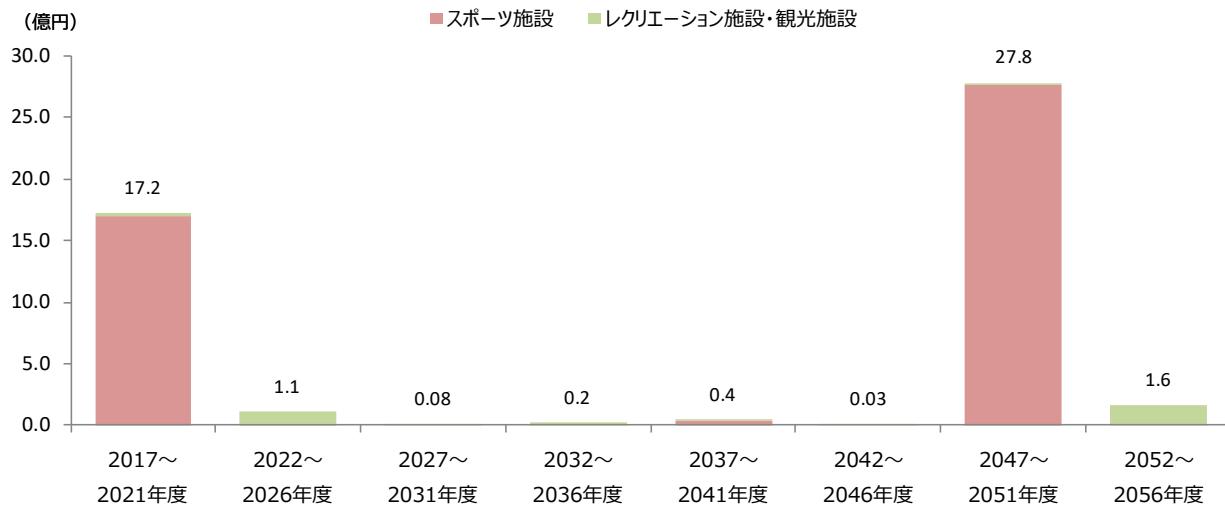
スポーツ・レクリエーション系施設にかかる維持管理経費は、総額 33,821 千円、内訳はスポーツ施設が 20,815 千円 (61.5%)、レクリエーション施設・観光施設が 13,006 千円 (38.5%) を占めています。1 m²当たりでは、スポーツ施設が 2.6 千円/m²、レクリエーション施設・観光施設が 17.0 千円/m²となっています。

また、スポーツ・レクリエーション系施設の将来更新費は、40 年間で総額 48.4 億円、平均 1.2 億円/年、スポーツ施設では平均 1.1 億円/年、レクリエーション施設・観光施設では平均 0.1 億円/年となっています。更新時期のピークである 2047 年度から 2051 年度には 27.8 億円の将来更新費がかかることを予測しています。

図表25：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



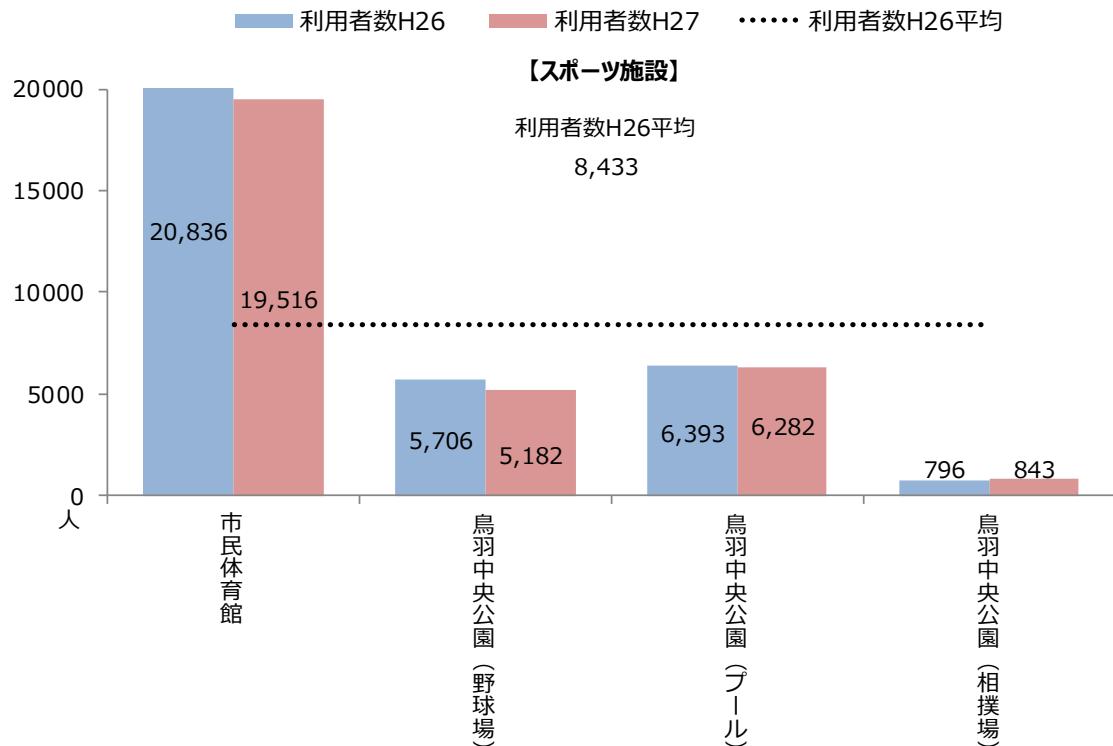
図表26：5年ごとの将来更新費（億円）



ウ) 利用状況

スポーツ施設の平成26年度の利用者数は、合計33,731人、1施設当たり平均8,433人となって います。

図表27：利用状況（人）



※ 上記の他、鳥羽市武道館では、平成26年度に24,254人の利用があります。

エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<スポーツ施設>	
<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館は、築40年以上が経過し、老朽化が進行しています。 鳥羽市中央公園野球場、テニスコートは、老朽化が進行しており、改修等の必要性が出てきています。 	
<レクリエーション・観光施設>	
<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場施設の維持管理については、地域に委託しています。なお、隣接する階段等は、老朽化が進行しており改修の必要性が出てきています。 	

基本的な方向性	
②点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館については、専門家による特殊建築物の法定点検や施設管理者による点検を実施し、劣化状況及び危険箇所を把握します。 海水浴場施設及び隣接する階段等については、点検診断を実施し、劣化状況等を把握します。
③安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館については、バリアフリー対応などの大規模改修を予定しています。
④統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館及び中央公園運動施設については、引き続き指定管理者制度によって運営の効率化を図ります。
⑤個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 鳥羽中央公園野球場、テニスコート、プールについては、今後数年間で改修を予定しています。

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育館については、平成33年の三重国体の開催に向けて、大規模改修を実施します。 ・鳥羽展望台（公衆トイレ・機械室）については、今後、洋式化、バリアフリー化を予定しています。
--	--



市民体育館



鳥羽中央公園（野球場）



鳥羽足湯処 とまり湯



鳥羽展望台（公衆トイレ・機械室）



安楽島海水浴場施設（管理棟）



神島試砲観測所（神島監的哨）

(7) 保健・福祉施設

ア) 施設概要

保健・福祉施設は、15 施設、 $3,953\text{ m}^2$ （市全体の 2.8%）を占めており、経過年数は平均 34.9 年と 12 類型中で 4 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 9 施設、築 30 年以上を経過した施設が 10 施設あり、耐震性と老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表 28：施設保有状況

機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数	備考
保健施設	保健福祉センター(ひだまり)	2	加茂地区	1999	2,605	有	17	
介護予防施設	介護予防施設(しおさい)	1	離島地区	2002	87	有	14	
高齢福祉施設	岩崎老人憩の家	1	鳥羽地区	-	126	無	-	
	小浜老人憩の家	1	鳥羽地区	1972	83	無	44	
	安楽島老人憩の家	1	加茂地区	1970	98	無	46	
	岩倉老人憩の家	1	加茂地区	1992	102	有	24	
	河内老人憩の家	1	加茂地区	1971	107	無	45	
	今浦老人憩の家	1	鏡浦地区	1994	109	有	22	
	本浦老人憩の家	1	鏡浦地区	1971	108	無	45	
	国崎老人憩の家	1	長岡地区	1971	140	無	45	
	畔鶴老人憩の家	1	長岡地区	1980	65	無	36	
	堅子老人憩の家	1	長岡地区	1975	66	無	41	
	菅島老人憩の家	1	離島地区	1972	117	無	44	
	神島老人憩の家	1	離島地区	1982	92	有	34	
	坂手老人憩の家	1	離島地区	1985	49	有	31	
合計・平均					3,953	-	34.9	

イ) コスト状況

保健・福祉施設にかかる維持管理経費は、総額 40,025 千円、内訳は保健施設が 35,249 千円 (88.1%)、介護予防施設が 4,776 千円 (11.9%) を占めています。1 m²当たりでは、保健施設が 13.5 千円/m²、介護予防施設が 54.9 千円/m²となっています。

また、保健・福祉施設の将来更新費は、40 年間で総額 11.7 億円、平均 0.3 億円/年、保健施設では平均 0.1 億円/年、介護予防施設では平均 0.01 億円/年、高齢福祉施設では平均 0.2 億円/年となっています。更新時期のピークである 2027 年度から 2031 年度には 5.8 億円の将来更新費がかかるこことを予測しています。

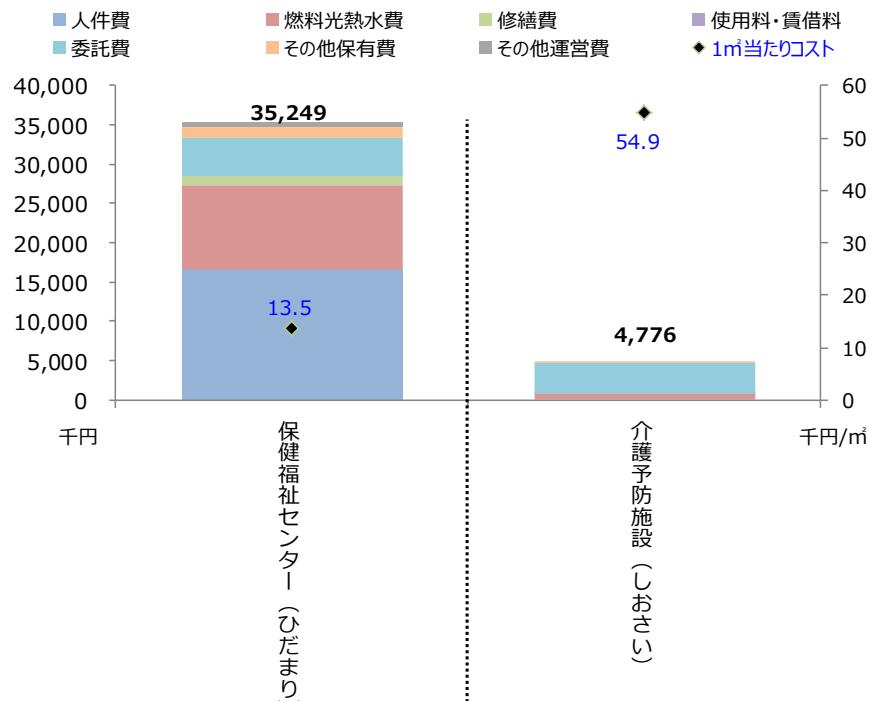


保健福祉センター (ひだまり)



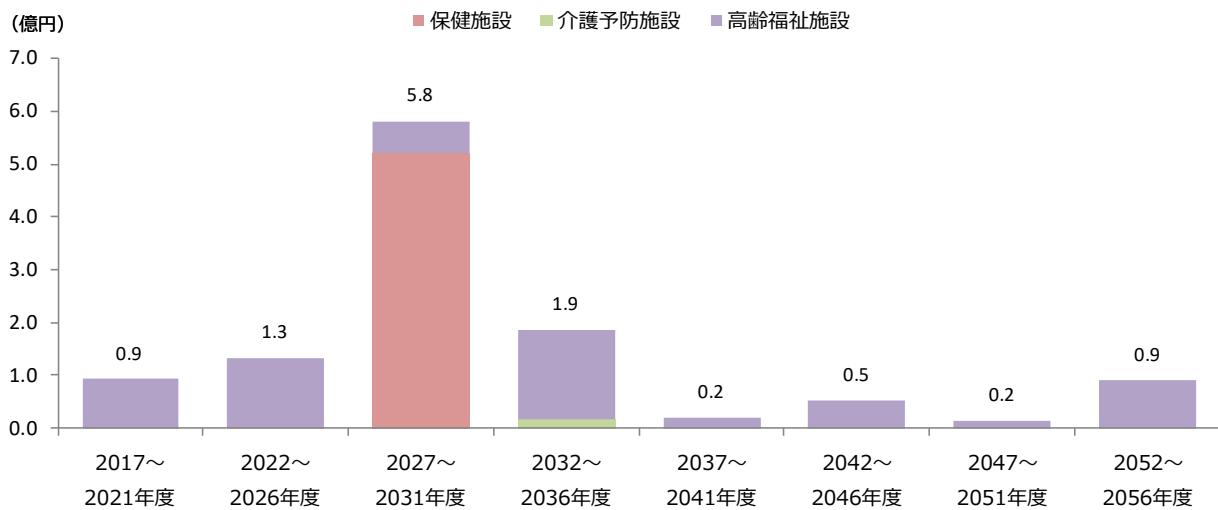
介護予防施設 (しおさい)

図表29：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



※ 老人憩の家は、維持管理経費がかかっていないことから非表示としています。

図表30：5年ごとの将来更新費（億円）

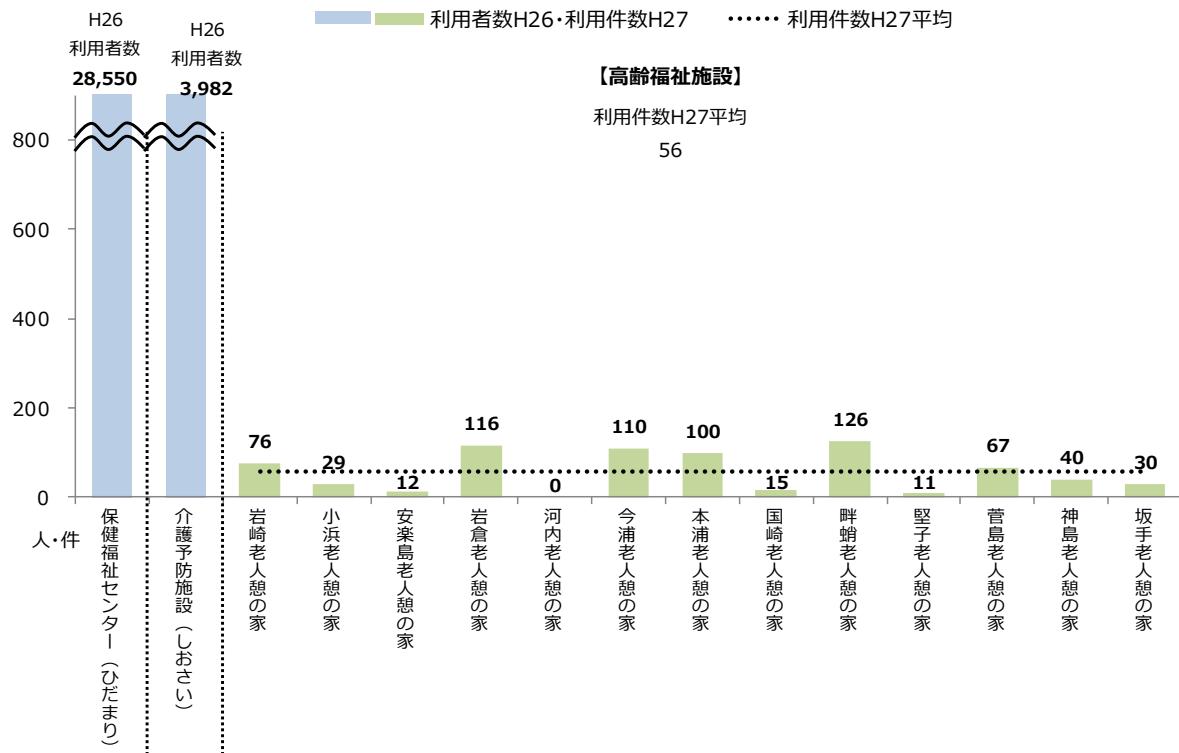


ウ) 利用状況

保健施設、介護予防施設の平成26年度の利用者数は、合計32,532人、保健福祉センター（ひだまり）で28,550人、介護予防センター（じおさい）で3,982人となっています。

また、高齢福祉施設の平成27年度の利用件数は、合計732件、1施設当たり平均56件となっています。

図表31：利用状況（人）



※ 保健施設及び介護予防施設は平成26年度の利用者数、高齢福祉施設は平成27年度の利用件数を表示しています。

エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<保健施設>	
	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター（ひだまり）については、設備の老朽化が進行しており、改修や修繕が必要となっています。また、社会福祉協議会の通所介護事業所（デイサービス）としても利用しています。
<高齢福祉施設>	
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防施設（しおさい）については、社会福祉協議会への運営委託を実施しています。 老人憩の家については、老朽化が進行している施設が多く、課題となっています。主に地域で利用していますが、公民館やコミュニティセンターと比較して、利用状況が少ない施設があります。

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 職員による定期点検に加えて、各種法定点検等を実施します。 保健福祉センター（ひだまり）については、設備等を適切に更新していくための修繕計画の策定を検討します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター（ひだまり）については、敷地が埋立地であることから、地盤沈下による施設設備への支障や段差への対策を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> 老人憩の家については、利用ニーズがある場合には継続（小規模修繕等）、その他の施設は、他施設への機能移転や代替施設の活用、地域と協議のうえで廃止や解体を検討します。

(8) 公営住宅

ア) 施設概要

公営住宅は、12 施設、 $27,578 \text{ m}^2$ （市全体の 19.4%）を占めており、経過年数は平均 47.0 年と 12 類型中で 2 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 5 施設、築 30 年以上を経過した施設が 11 施設あり、耐震性と老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表 3 2 : 施設保有状況

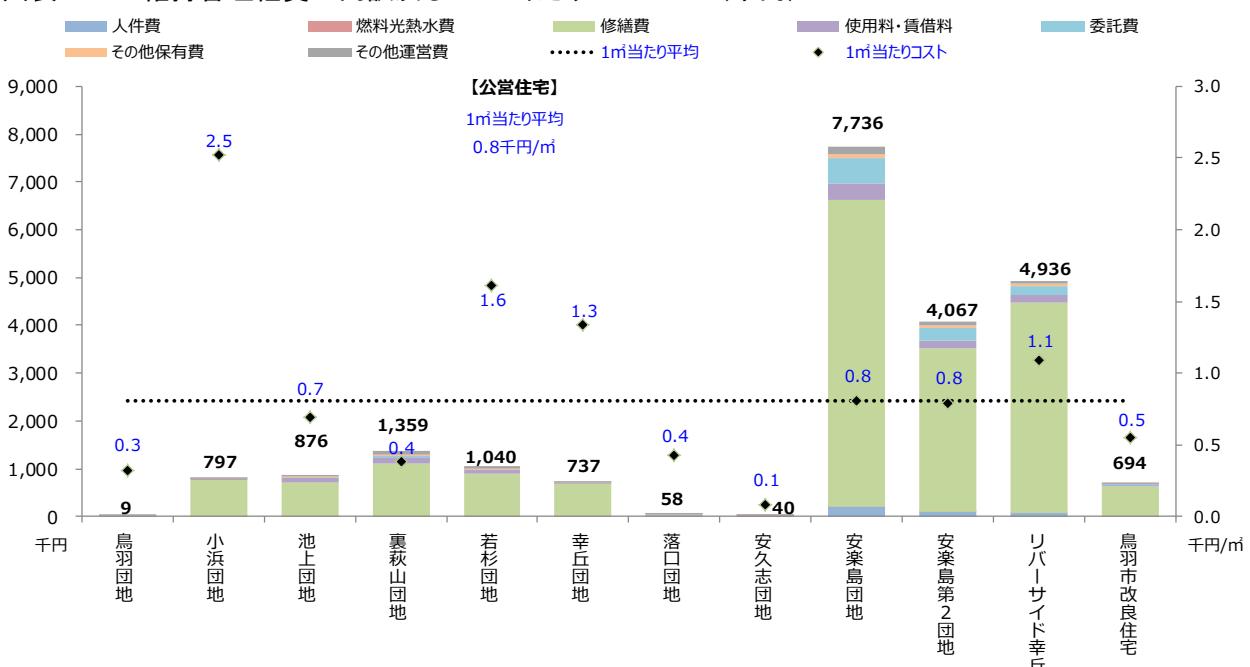
機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m^2)	耐震性	経過年数
公営住宅	鳥羽団地	1	鳥羽地区	1953	28	無	63
	小浜団地	2	鳥羽地区	1969	316	有	47
	池上団地	17	鳥羽地区	1965	1,266	無	51
	裏萩山団地	15	鳥羽地区	1970	3,551	有	46
	若杉団地	29	加茂地区	1961	644	無	55
	幸丘団地	17	加茂地区	1956	550	無	60
	落口団地	8	加茂地区	1955	137	一部無	61
	安久志団地	3	加茂地区	1969	513	有	47
	安楽島団地	5	加茂地区	1973	9,634	有	43
	安楽島第2団地	2	加茂地区	1978	5,155	有	38
	リバーサイド幸丘	3	加茂地区	1997	4,522	有	19
	鳥羽市改良住宅	8	鳥羽地区	1982	1,262	有	34
合計・平均					27,578	-	47.0

イ) コスト状況

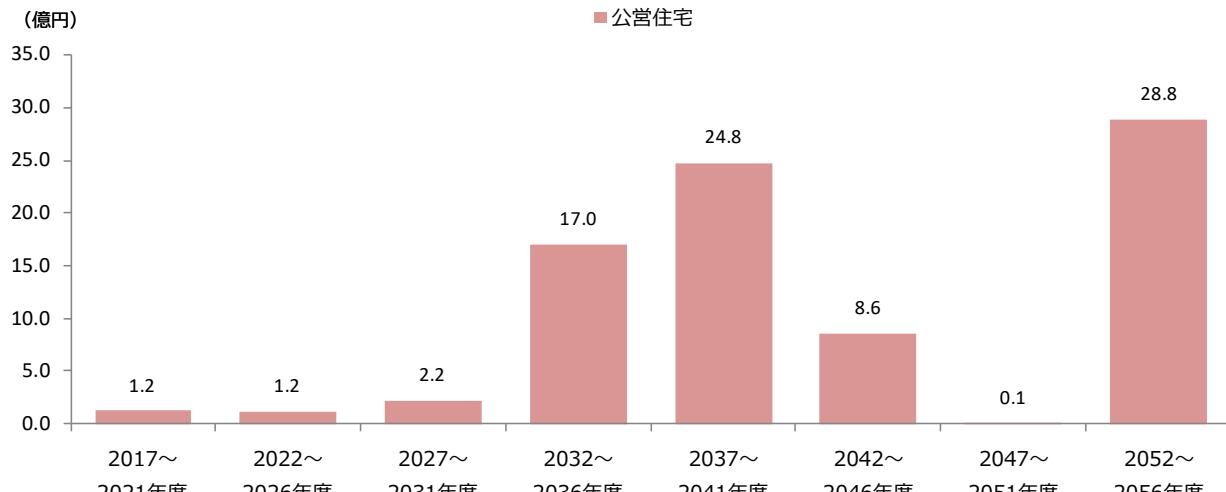
公営住宅にかかる維持管理経費は、総額 22,349 千円となっています。1 m^2 当たりでは、0.8 千円/ m^2 となっています。

また、公営住宅の将来更新費は、40 年間で総額 83.9 億円、平均 2.1 億円/年となっています。更新時期のピークである 2052 年度から 2056 年度には 28.8 億円の将来更新費がかかる予測をしています。

図表 3 3 : 維持管理経費の内訳及び 1 m^2 当たりコスト (千円)



図表34：5年ごとの将来更新費（億円）

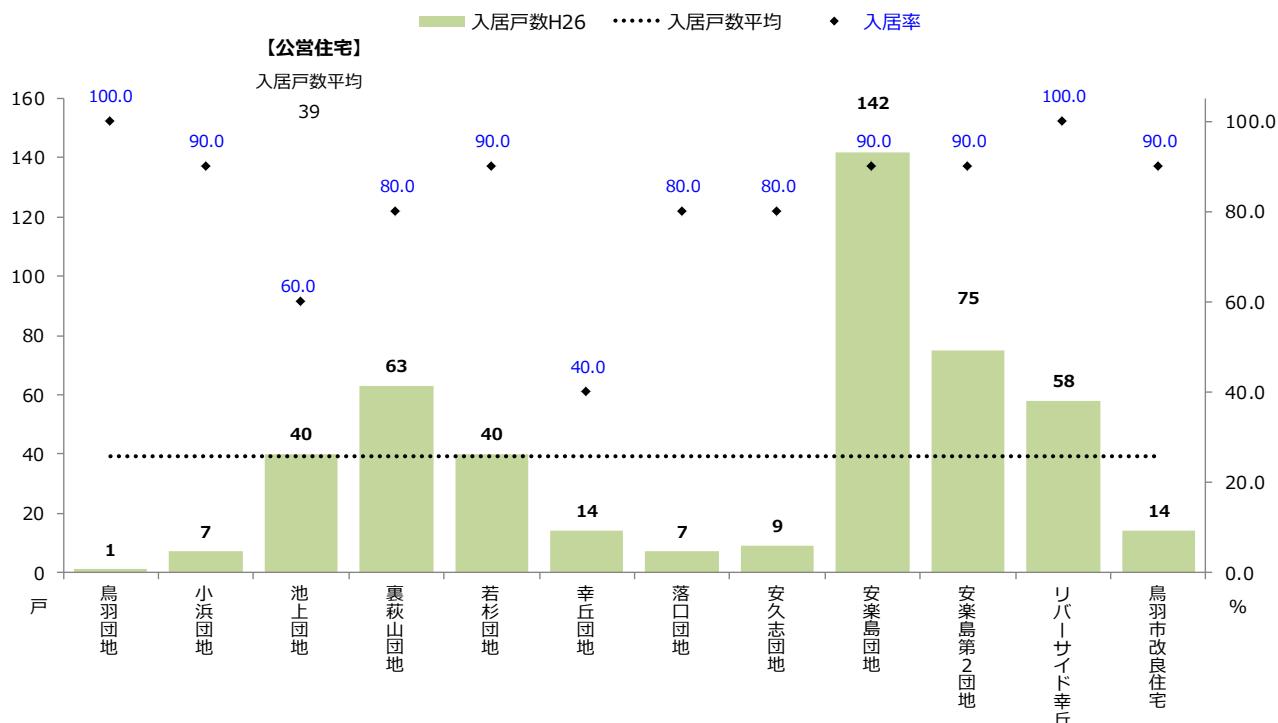


※ 用途廃止済の住宅や政策空家については、将来更新費の対象外としています。

ウ) 利用状況

公営住宅の平成26年度の入居戸数は、合計470戸、1施設当たり平均39戸となっています。また、入居率（総戸数に対する入居戸数）は、平均82.5%となっています。

図表35：公営住宅の入居戸数及び入居率



※ 市営住宅の入居戸数は、平成27年4月1日現在の数値を採用しています。

エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽市公営住宅等長寿命化計画（平成 27 年 1 月改訂）を策定し、今後の住宅改良や戸数の適正化の考え方を整理しました。 ・公営住宅については、老朽化が進行しています。 ・近年では、利用者ニーズに応じて、高齢者用、障害者用の住宅の設置を図ってきました。 ・住民一人当たりの公営住宅の面積は、県内 14 市平均の 2 倍以上と多くなっています。 	
基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体については、施設管理者による日常的な点検、浄化槽、給水施設、エレベーター等の設備については専門業者による法定点検を実施します。 ・鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅ストックの状態を把握し、これまでにも実施してきた日常的な維持管理に加えて、予防保全的な修繕を行なうことで、長寿命化によるコストの縮減及び平準化を図ります。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性が低い住宅については、必要性を検討のうえ、解体を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の人口動態や厳しい財政状況を踏まえ、公営住宅の戸数を適正化します。 ・解体後には、跡地利用の売却や活用等を検討します。 ・今後、空き家を移住定住促進用の住宅として活用していくことを検討します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき、鳥羽団地、幸丘団地、落口団地、池上団地、裏萩山団地、若杉団地、安久志団地、小浜団地は、利用がなくなった場合に解体を実施します。



安楽島団地



リバーサイド幸丘

(9) 医療施設

ア) 施設概要

医療施設は、10 施設、 $1,230 \text{ m}^2$ （市全体の 0.8%）を占めており、経過年数は平均 27.6 年と 12 類型の中で 7 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 1 施設、築 30 年以上を経過した施設が 7 施設あり、老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表 3 6：施設保有状況

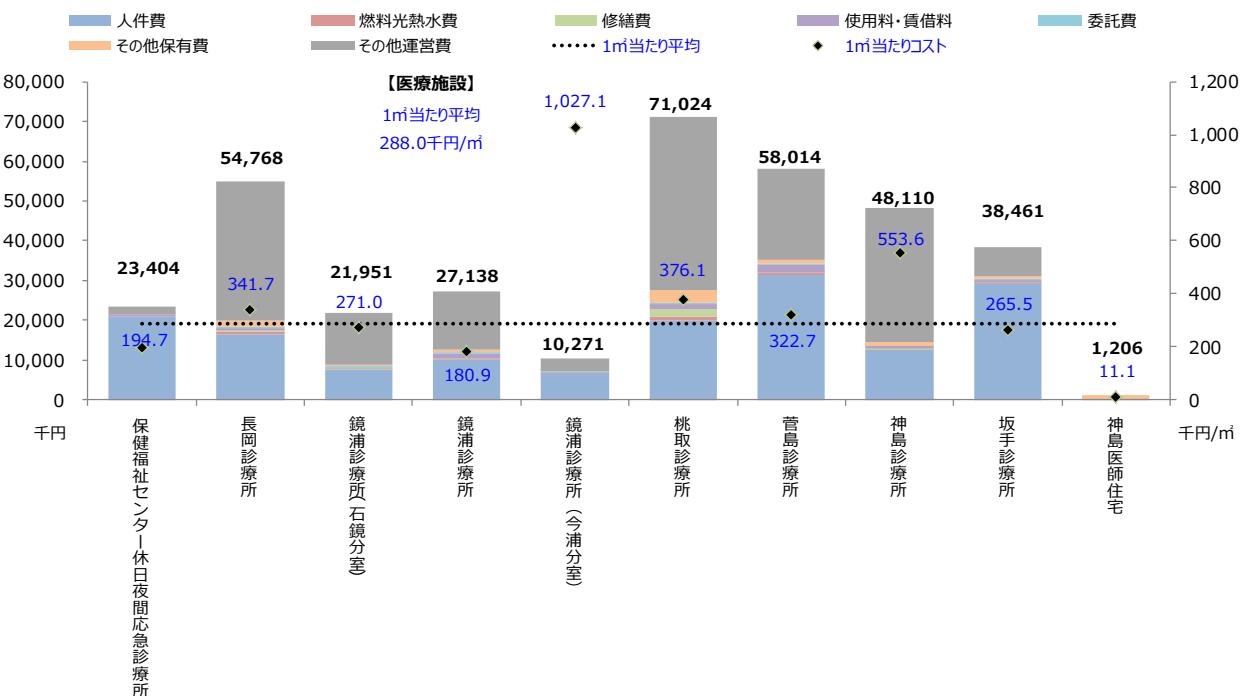
機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積 (m ²)	耐震性	経過年数
医療施設	保健福祉センター休日夜間応急診療所	1	加茂地区	1999	120	有	17
	長岡診療所	1	長岡地区	1980	160	有	36
	鏡浦診療所(石鏡分室)	1	鏡浦地区	2014	81	有	2
	鏡浦診療所	1	鏡浦地区	1982	150	有	34
	鏡浦診療所(今浦分室)	1	鏡浦地区	1981	10	無	35
	桃取診療所	1	離島地区	1985	189	有	31
	菅島診療所	1	離島地区	1975	180	有	41
	神島診療所	1	離島地区	1978	87	有	38
	坂手診療所	1	離島地区	1981	145	有	35
	神島医師住宅	1	離島地区	2009	109	有	7
合計・平均					1,230	-	27.6

イ) コスト状況

医療施設にかかる維持管理経費は、総額 354,347 千円となっています。1 m²当たりでは、288.0 千円/m²となっています。

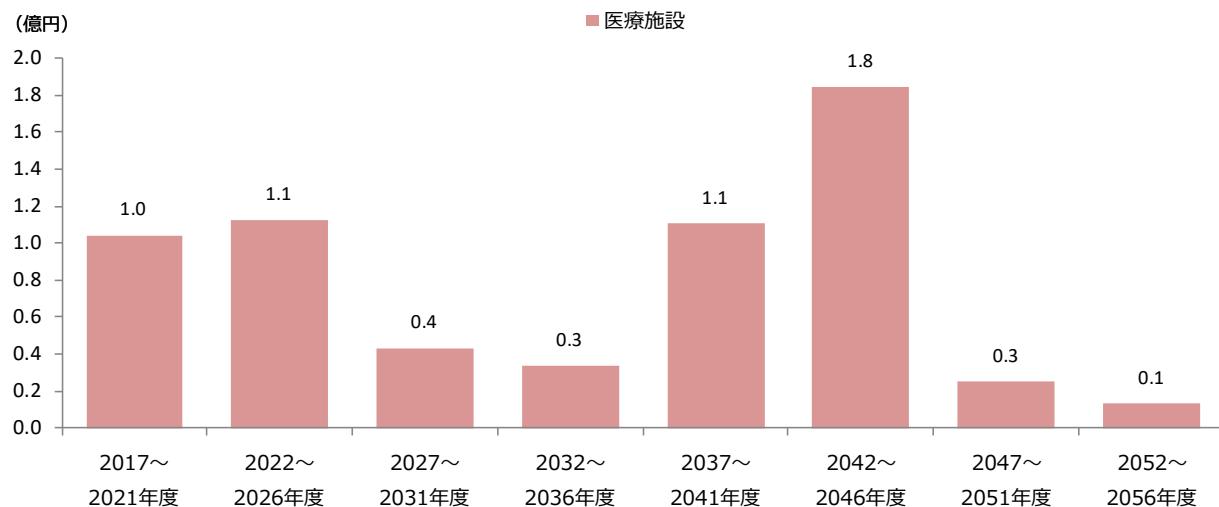
また、将来更新費は、40 年間で総額 6.1 億円、平均 0.2 億円/年となっています。更新時期のピークである 2042 年度から 2046 年度には 1.8 億円の将来更新費がかかる予測となっています。

図表 3 7：維持管理経費の内訳及び 1 m²当たりコスト（千円）



※ 鏡浦診療所(石鏡分室)は、平成 26 年度に建替えを実施したことから、平成 27 年度の維持管理経費及び 1 m²当たりコストを表示しています。

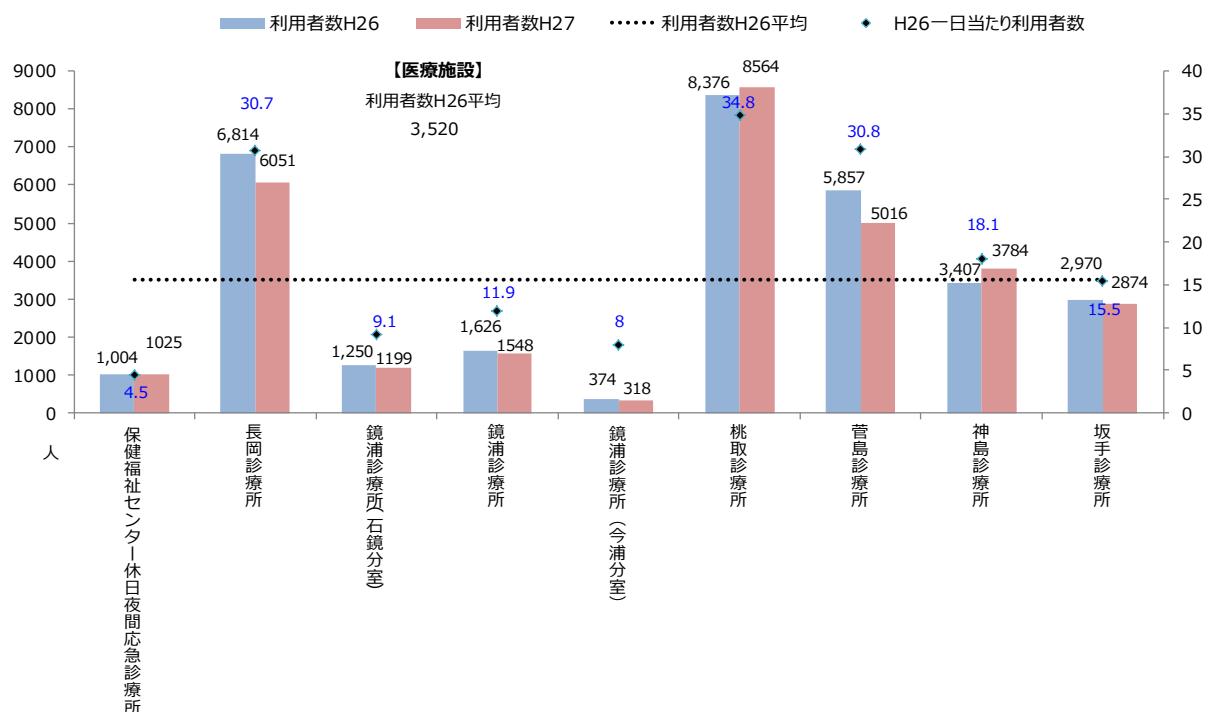
図表38：5年ごとの将来更新費（億円）



ウ) 利用状況

医療施設の平成26年度の利用者数は、合計31,678、1施設当たり平均3,520人となっています。

図表39：利用状況（人）



※ 神島医師住宅は、利用者数を表示していません。

エ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・診療所については、築 30 年程度の建物が多いことから、一部で老朽化がみられます。 ・へき地診療所における安定した医療体制を確保するため、平成 28 年度より長岡診療所を公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者とした運営に移行しました。 ・平成 26 年度に鏡浦診療所（石鏡分室）の建替えを実施しました。

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・職員や指定管理者による日常の点検において、施設の老朽化状況や不具合等を把握します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所については、一部で耐震性が確保されていない施設があることから、耐震性の確保や他施設への機能移転等を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、現在の診療体制を維持していきますが、将来的には人口減少に伴う受診者数の減少等を踏まえた運営方法等の見直しを検討します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・鏡浦診療所のバリアフリー対策や長岡診療所のトイレ改修等を検討します。



鏡浦診療所(石鏡分室)



菅島診療所

(10) 供給処理施設

ア) 施設概要

供給処理施設は、10 施設、 $5,218 \text{ m}^2$ （市全体の 3.7%）を占めており、経過年数は平均 18.9 年と 12 類型中で 11 番目に老朽化が進行しています。また、耐震性の低い施設が 1 施設、築 30 年以上を経過した施設が 1 施設あります。

図表 4 0 : 施設保有状況

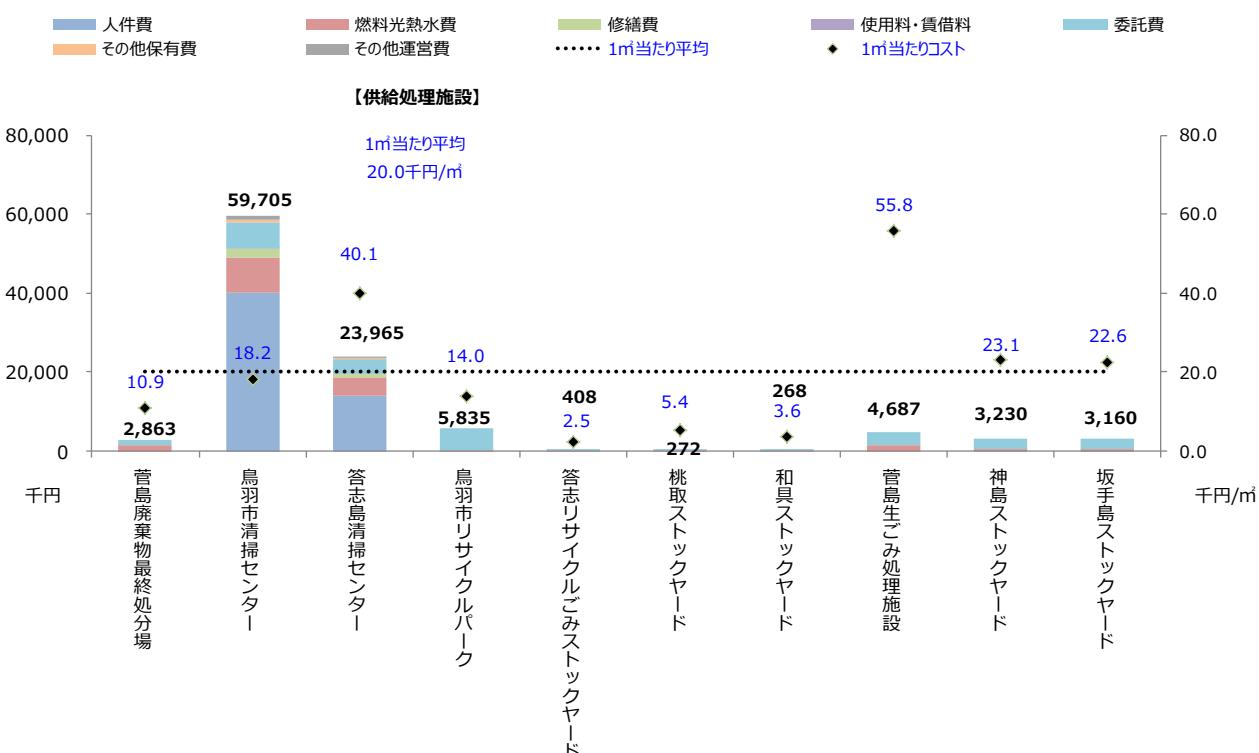
機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m^2)	耐震性	経過年数
供給処理施設	菅島廃棄物最終処分場	1	離島地区	1989	263	有	27
	鳥羽市清掃センター	10	加茂地区	1980	3,288	一部無	36
	答志島清掃センター	2	離島地区	1993	598	有	23
	鳥羽市リサイクルパーク	9	加茂地区	2006	416	有	10
	答志リサイクルごみストックヤード	1	離島地区	2003	165	有	13
	桃取ストックヤード	1	離島地区	2007	50	有	9
	和具ストックヤード	1	離島地区	2009	75	有	7
	菅島生ごみ処理施設	1	離島地区	1998	84	有	18
	神島ストックヤード	1	離島地区	1993	140	有	23
	坂手島ストックヤード	1	離島地区	1993	140	有	23
合計・平均					5,218	-	18.9

イ) コスト状況

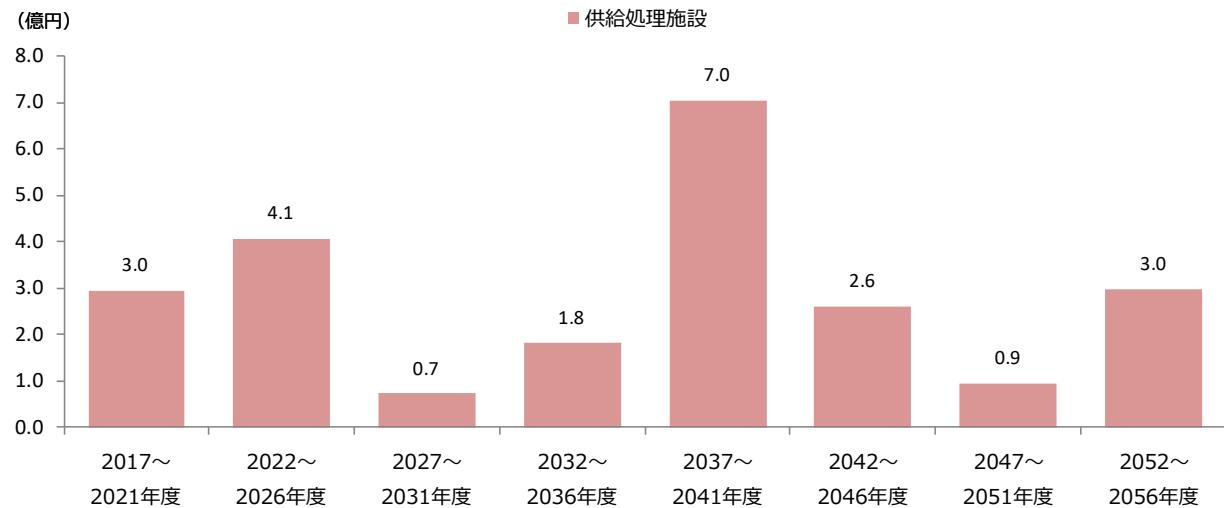
供給処理施設にかかる維持管理経費は、総額 104,393 千円となっています。1 m^2 当たりでは、20.0 千円/ m^2 となっています。

供給処理施設の将来更新費は、40 年間で総額 23.1 億円、平均 0.6 億円/年となっています。更新時期のピークである 2037 年度から 2041 年度には 7.0 億円の将来更新費がかかる予測しています。

図表 4 1 : 維持管理経費の内訳及び 1 m^2 当たりコスト (千円)



図表42：5年ごとの将来更新費（億円）



ウ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度からの鳥羽志勢広域連合の「やまだエコセンター」の稼働開始に伴い、鳥羽市清掃センター、菅島一般廃棄物最終処分場を休止しました。 答志島清掃センターについては、築20年以上経過しており、設備等の老朽化が進行しています。 	
基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 答志島清掃センターの焼却設備等の定期点検により、適切な維持管理を実施します。 答志島清掃センターについては、毎年一定の修繕が必要ですが、財政上の制約があることから、優先順位を付けて順次修繕を実施します。 鳥羽市リサイクルパークについては、目視点検を実施し、必要な修繕を実施します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行した施設については、廃止や解体等を検討します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 答志島清掃センターの廃止に向けて、「やまだエコセンター」へのごみの搬出方法を検討します。 鳥羽市清掃センター焼却処理施設の解体、菅島一般廃棄物最終処分場の廃止について検討を進めます。

(11) 交通施設等

ア) 施設概要

交通施設等は、7施設、 $1,987\text{ m}^2$ （市全体の1.4%）を占めており、経過年数は平均13.1年と12類型中で最も新しくなっています。また、耐震性の低い施設が1施設、築30年以上を経過した施設が1施設あります。

図表43：施設保有状況

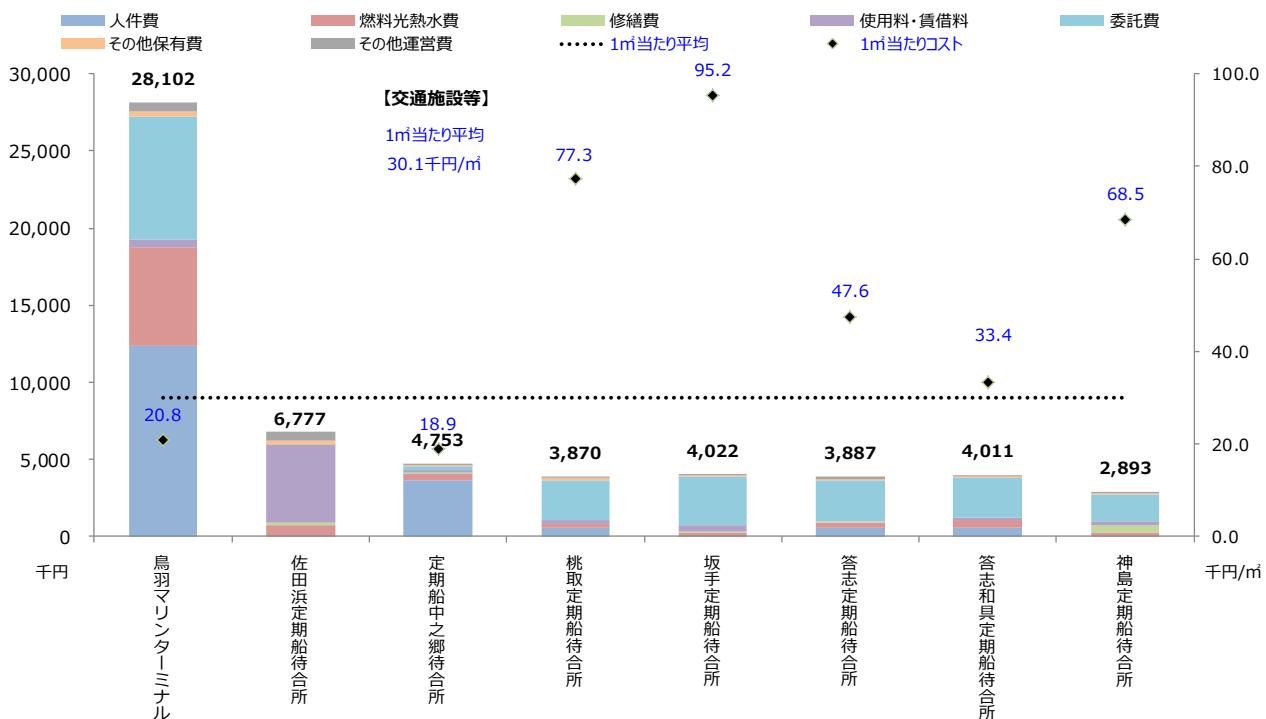
機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
待合所	鳥羽マリンターミナル	2	鳥羽地区	2011	1,349	有	5
	定期船中之郷待合所	6	鳥羽地区	1973	252	一部無	43
	桃取定期船待合所	1	離島地区	2003	50	有	13
	坂手定期船待合所	1	離島地区	2004	42	有	12
	答志定期船待合所	1	離島地区	2005	82	有	11
	答志和具定期船待合所	1	離島地区	2009	120	有	7
	菅島定期船待合所	1	離島地区	2016	51	有	0
	神島定期船待合所	1	離島地区	2002	42	有	14
	合計・平均				1,987	-	13.1

イ) コスト状況

交通施設等にかかる維持管理経費は、総額58,315千円となっています。1m²当たりでは、30.1千円/m²となっています。

また、交通施設等の将来更新費は、40年間で総額5.6億円、平均0.1億円/年となっています。更新時期のピークである2037年度から2041年度には2.1億円の将来更新費がかかることを予測しています。

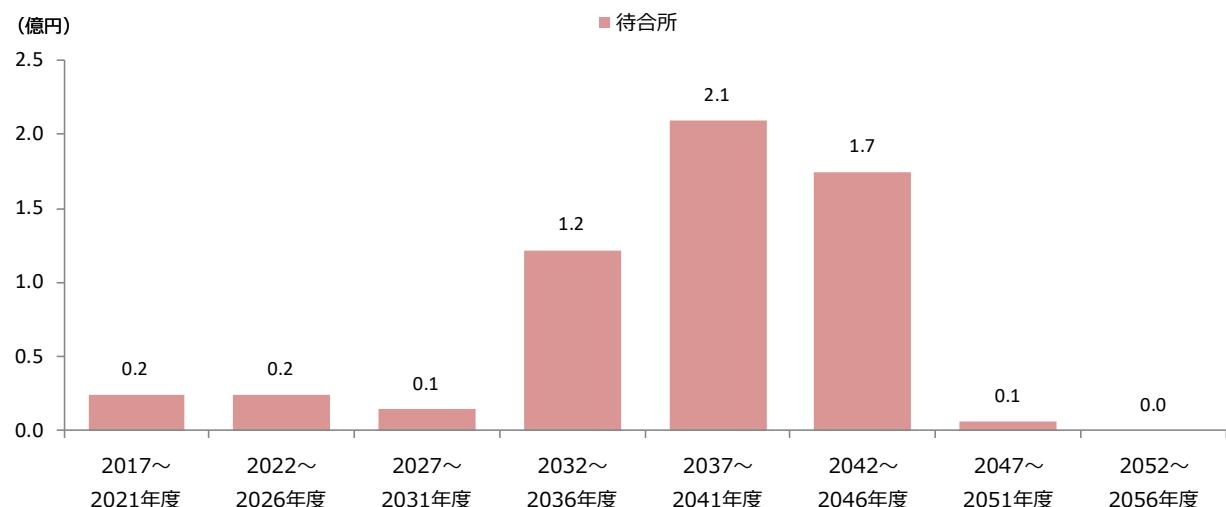
図表44：維持管理経費の内訳及び1m²当たりコスト（千円）



※ 佐田浜定期船待合所は、鳥羽マリンターミナル内の施設のため、コスト状況の比較のみ実施しています。

※ 菅島定期船待合所は、平成28年度に整備した施設のため、コスト、利用状況の比較対象外としています。

図表45：5年ごとの将来更新費（億円）



ウ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> 鳥羽マリンターミナルについては、市営定期船航路のターミナルとして平成23年度に整備した新しい施設であり、鳥羽市開発公社の指定管理によって運営しております、住民及び観光客の交流施設として重要な役割を担っています。 定期船中之郷待合所については、平成27年度に待合所利用客のため快適性向上のための内装改修工事を実施しました。 	
基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検や定期点検、専門家による法定点検等を実施し、劣化状況や危険度を把握し、老朽化対策等に活用します。 鳥羽マリンターミナルについては、多くの市民や観光客が利用する施設であることから、安全の確保を優先に修繕や更新等を実施します。 定期船中之郷待合所については、日常使用する船員・桟橋職員による目視点検を実施します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも継続する施設については、安全性の確保を図ります。 定期船中之郷待合所については、老朽化の進行により、建替えや改修が必要となってきていますが、建替えの場合には、建築基準法改正による基礎の整備が必要となり多額の費用がかかることが想定されています。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> 定期船中之郷待合所については、利用者が減少傾向であったことから平成23年のダイヤ改正時に廃止も検討したものの、離島地域や中之郷地区の要望によって一部継続しています。将来的には、地域との協議を踏まえて今後のあり方を検討します。

(12) その他施設

ア) 施設概要

その他施設は、27施設、 $13,201\text{ m}^2$ （市全体の9.3%）を占めており、経過年数は産業系施設及び火葬場で平均33.4年、普通財産等で41.9年となっています。また、耐震性の低い施設が産業系施設及び火葬場で3施設、普通財産等で15施設、築30年以上を経過した施設が産業系施設及び火葬場で4施設、普通財産等で17施設あり、耐震性と老朽化に課題のある施設が多くなっています。

図表46：施設保有状況

機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
産業系施設	鳥羽市農水産物直売所(鳥羽マルシェ)	1	鳥羽地区	2014	732	有	2
	鳥羽市園芸センター	7	加茂地区	1968	681	一部無	48
	鳥羽市水産研究所	4	離島地区	1968	552	一部無	48
火葬場	堅神火葬場	2	鳥羽地区	1986	300	有	30
	神島火葬場	1	離島地区	1977	35	無	39
合計・平均					2,300	-	33.4

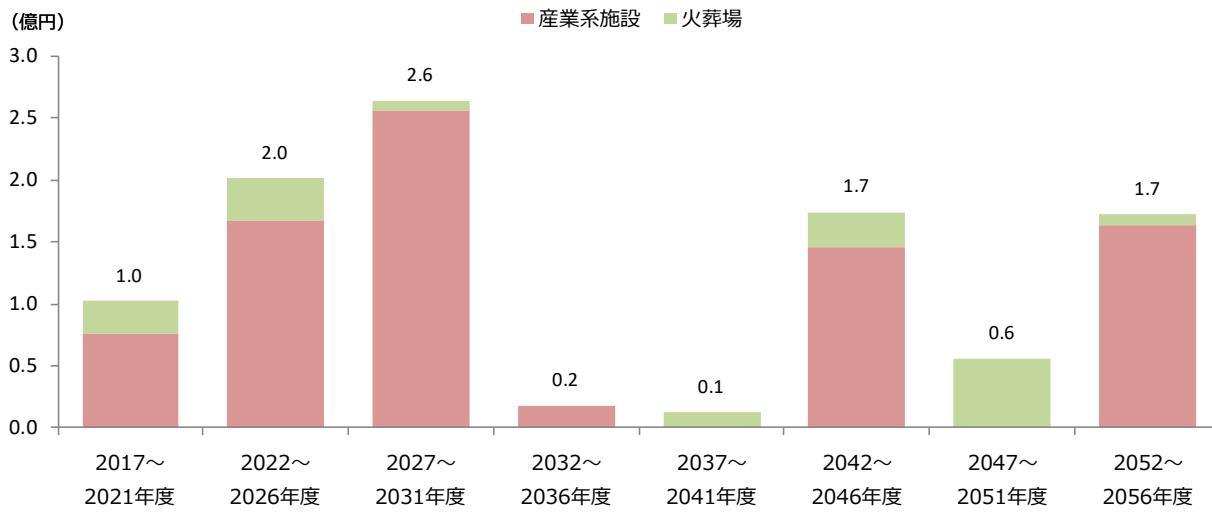
機能	施設名称	建物棟数	地区	代表建築年度	延床面積(m ²)	耐震性	経過年数
普通財産等	旧市営プール	2	鳥羽地区	1965	201	無	51
	旧法務局	1	鳥羽地区	1979	298	無	37
	旧小浜小学校	2	鳥羽地区	1994	1,738	有	22
	旧池上老人憩の家	1	鳥羽地区	1972	120	無	44
	旧中央公民館小浜分館	2	鳥羽地区	1970	301	無	46
	旧鳥羽幼稚園	3	鳥羽地区	1963	564	無	53
	旧和気内科	2	鳥羽地区	2001	798	有	15
	旧鳥羽第4分団消防格納庫	1	鳥羽地区	—	36	—	—
	旧鳥羽厚生寮	1	加茂地区	1971	188	無	45
	旧松尾保育所	1	加茂地区	1969	335	無	47
	旧安楽島保育所	1	加茂地区	1993	605	有	23
	旧船津老人憩の家	1	加茂地区	1979	65	無	37
	旧相差保育所	1	長岡地区	1987	812	有	29
	旧鏡浦中学校	5	鏡浦地区	1960	1,956	一部無	56
	旧鏡浦出張所	1	鏡浦地区	1952	231	有	64
	鏡浦診療所(旧石鏡分室)	1	鏡浦地区	1974	54	無	42
	旧今浦保育所	1	鏡浦地区	1981	250	有	35
	旧坂手小学校	4	離島地区	1961	1,296	一部無	55
	旧桃取公民館	1	離島地区	1980	146	無	36
	旧中央公民館答志分館	2	離島地区	1960	442	一部無	56
	旧和具浦老人憩の家	1	離島地区	1973	101	無	43
	旧坂手保育所	1	離島地区	1972	364	無	44
合計・平均					10,901	-	41.9

※ その他施設は、維持管理経費及び利用状況の比較の対象外としています。

イ) コスト状況

その他施設の将来更新費は、40年間で総額9.9億円、平均0.25億円/年、産業系施設では平均0.21億円/年、火葬場では平均0.04億円/年となっています。更新時期のピークである2027年度から2031年度には2.6億円の将来更新費がかかることを予測しています。

図表4.7：5年ごとの将来更新費（億円）



※ 普通財産等は、今後更新の予定が無いため、将来更新費の対象外としています。

ウ) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<産業系施設>	
・鳥羽市園芸センターについては、苗の育成や種の保存等の業務に加えて、冬場にはみそ造りの施設として利用されています。また、建物の一部を社会福祉協議会に貸付し、障がい者の就労継続支援事業を実施しています。	
<火葬場>	
・火葬場については、設備の老朽化が進行しています。	
<普通財産等>	
・旧小浜小学校については、公民館や教育支援センターとして利用しています。 ・旧池上老人憩の家については、現在は各課の資料保管庫として使用しています。 ・旧今浦保育所、旧鏡浦出張所、旧桃取公民館、旧鳥羽幼稚園、旧鳥羽第4分団消防格納庫については、地元町内会へ貸付を実施しています。また、旧松尾保育所については民間事業者へ貸付を実施しています。 ・旧法務局については、2階部分を地元町内会に貸付しています。	

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none">施設管理者による日常点検や定期点検、専門家による法定点検等を実施し、老朽化の状況や危険度を把握し、老朽化対策等に活用します。火葬場については、これまでと同様に月に1回の稼働確認、専門家による毎年1回点検診断を行います。堅神火葬場については、築30年程度を経過しており、老朽化が進行している

	ことから、平成 28 年度から平成 31 年度までの修繕計画に基づき、耐火煉瓦や台車の修繕や更新等を実施します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも継続する施設については、損傷等がある場合に小規模な修繕等の実施を検討します。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行した施設や、地域の利用者に限定される施設については、市として保有する必要性を検討のうえ、周辺施設への機能移転等を検討します。 閉校した学校については、地域の要望を踏まえつつ、施設の利用を検討します。 未耐震の学校等は、将来的に解体を検討します 休止、廃止した施設については、地元での活用が難しい場合には解体を検討します。 普通財産については、貸付等を推進しつつ、利用見込みのない施設については、財源確保に留意しながら解体を推進します。 鳥羽市水産研究所については、今後の業務内容の検討を実施します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 鳥羽市水産研究所については、老朽化が進行していることから、小浜漁港への新設移転を計画しています。また、現行の施設についても、必要最低限の修繕を行いながら、継続して活用していくものとします。 旧法務局については、まちかど資料館として利用していますが、旧鳥羽小学校の改修後に機能移転し、用途廃止を予定しています。 旧市営プールについては、民間に貸付し利用することを予定しています。 神島火葬場については、近年火葬の利用がないことから、今後のあり方を検討します。 旧中央公民館小浜分館、中央公民館答志分館については、今後解体を検討します。 旧相差保育所については、用途転用を検討しています。 旧安楽島保育所については、解体を検討します。 旧松尾保育所については、現在、民間事業者へ有償貸付をしています。



鳥羽市農水産物直売所（鳥羽マルシェ）

3 インフラ施設に関する基本方針

(1) 道路・橋梁

ア) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題
<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度には、道路ストック総点検（路面、標識、照明灯）による状況把握を実施しました。今後も 5 年に 1 度の法定点検を実施します。橋梁等の多くは高度成長期に整備されており、老朽化の進行によって重大な事故が発生するリスクが高まっていることから、機能維持に向けた適正な維持管理を実施していく必要があります。橋長 15m 以上の橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画（平成 22 年度）を策定済であり、平成 30 年度より 2m 以上の橋梁を対象とした計画を策定する予定です。

基本的な方向性
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針
②安全・耐震確保の推進方針
③統合、廃止、運営等の方針
④個別施設の今後の方針

(2) 上水道

ア) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度にアセットマネジメント検討業務を実施し、資産の現状把握及び今後の経営における財政面と投資面の見通しを整理しました。水需要は、人口減少や節水意識の向上等により市全体として減少傾向となっています。	
基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none">これまでと同様に、民間委託等を活用して電機系統やその他通常の点検を実施します。平成 28 年度に策定する経営戦略に基づき、平成 23 年度策定の水道ビジョンの見直しを行い、施設・管路等の更新を計画的に実施します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none">上水道の建物（ポンプ室、配水池）については全て耐震性を有していますが、管路については主要な基管で耐震化率が 21%程度にとどまっていることから、点検診断結果による優先度に基づき耐震化を図ります。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none">平成 28 年度に策定する経営戦略に基づき、将来の水需要や利用者の負担を考慮した適切な事業運営を実施します。



岩倉水源地



堅神配水池

(3) 下水道

ア) 現状と課題及び施設管理に関する基本的な方針

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none">下水道事業については、経営戦略の策定を予定しています。都市下水路鳥羽ポンプ場については、整備後 30 年以上経過し、機械設備は耐用年数を超過していることから、今後の修繕や更新等の費用の増大が想定されます。	
基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none">施設管理委託者による日常点検や清掃、除草に加えて、専門家による電気設備や消防設備等の法定点検等を実施し、劣化状況を把握することで、老朽化対策等に活用します。浄化センターについては、平成 36 年度までのメンテナンス計画に基づく修繕を計画しています。また、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕に努めます。下水管きょについては、2 年ごとの管内清掃とテレビカメラ調査を行い、亀裂等修繕の必要な部分の把握と修繕対応を予定しています。都市下水路鳥羽ポンプ場については、洪水対策用のポンプ場であり、緊急時に必要となる施設のため、日々の点検や修繕等を実施します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none">都市下水路鳥羽ポンプ場については、故障した際に周辺地域の冠水が想定されることから、適切な維持管理が必要です。
③統合、廃止、運営等の方針	<ul style="list-style-type: none">将来的には、包括的業務委託、施設運営の指定管理を検討します。



相差浄化センター



都市下水路鳥羽ポンプ場

(4) その他インフラ施設

本市では、本計画にて方向性を整理してきた主要なインフラ施設以外に、以下のインフラ施設等を保有しております、今後類型ごとに方針を検討し適切な維持管理や更新に努めていくこととします。

図表48：その他インフラ施設（都市公園、漁港）の一覧

類型	種別	箇所数	実面積	名称	漁港指定年度	名称	漁港指定年度
都市公園	街区公園	23箇所	2.53ha	和具漁港	昭和26年度	相差漁港	昭和27年度
	近隣公園	1箇所	2.20ha	菅島漁港	昭和26年度	桃取漁港	昭和27年度
	地区公園	1箇所	4.00ha	石鏡漁港	昭和26年度	本浦漁港	昭和27年度
	運動公園	1箇所	9.86ha	国崎漁港	昭和27年度	答志漁港	昭和28年度
	風致公園	2箇所	0.62ha	坂手漁港	昭和27年度	安楽島漁港	昭和29年度
		28箇所	19.20ha	小浜漁港	昭和27年度		

① 公園

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園については、設置後30年以上経過したものが多く、施設の老朽化が進行しつつあり、今後改修等に多額の費用が見込まれます。 公園面積が2ha以上及び遊具が設置されている都市公園を対象に「鳥羽市公園施設長寿命化計画」(平成27年度)を策定しました。 	

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 建設課職員による日常点検を隨時実施し、施設の劣化や損傷を把握します。 日常点検によって異常が発見された場合には、使用中止し事故等を予防するとともに、健全度調査を実施し、修繕や更新の必要性を判定します。 社会資本総合整備交付金事業に基づく都市公園の整備計画（平成27年度～平成31年度）に基づき、利用者の安全安心の確保や老朽化対策費用の平準化及び低減を図るため、計画的な施設の改築・修繕を実施します。
②安全・耐震確保の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 日常的に多くの市民が利用する施設のため、事故防止の観点から、定期的に実施する点検や調査、維持管理等によって安全確保を図ります。 災害時等の避難場所として指定されている公園もあることから、遊具等の維持管理を実施します。

② 漁港

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> いずれの漁港も整備後50年～60年以上を経過しており、施設の一部に老朽化がみられます。 漁港施設については、長寿命化計画を策定しました。 	

基本的な方向性	
①点検・診断、維持管理・修繕等の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による点検や診断を実施し、不具合の把握に努めます。 平成31年度以降に、海岸堤防等の長寿命化計画を策定し、国の交付金等の財源確保に留意しつつ、計画的な修繕を実施します。
④個別施設の今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 答志漁港については、今後数年間で耐震診断の実施を予定しています。

参考資料：公共施設（建物）の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医务室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	靈安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	filtration室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

※財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)の内容から整理。

鳥羽市公共施設等総合管理計画

(施設類型ごとの実態把握と今後の方向性)

発行：鳥羽市 平成 29（2017）年 3 月

企画・編集： 鳥羽市 企画財政課 企画経営室

住所：三重県鳥羽市鳥羽三丁目 1-1

電話：0599-25-1101 FAX：0599-25-3111